

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成二十七年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十七年六月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成27年度の予算について

1 予算の基本方針

(1) 国の予算と地方財政計画

国の平成27年度予算は、地方創生、子育て支援など、我が国の諸課題への対応を強力に推進するとともに、歳出の徹底的な重点化と効率化を図り、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を実行するための平成26年度補正予算と併せて編成されました。

地方財政計画では、26年度に引き続き、通常収支分と東日本大震災分を区分したうえで、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係経費の増加を適切に反映することとし、歳入面においては地方の一般財源総額を適切に確保されました。その主な内訳は、地方税が26年度を2.5兆円上回る37.5兆円、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税が、26年度を1.2兆円下回る21.3兆円となっています。

(2) 県の予算

国においては、人口減少克服・地方創生の実現に向け「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、「地方の自主的な取組を基本とし、国はこれを支援する」との考えが示されました。

現在、国や大企業主導で地方に利益が落ちる「トリクルダウン」は機能しなくなっている状況であり、奈良をより元気にするためには、さらに知恵と工夫をこらし、自発的・自主的に取り組む必要があります。

このため、平成27年度は、本県が持つ資源をフルに活用するとともに、国の権限、ノウハウ、人材等と全面的に協同しながら、産業やしごとの創出、子育て・女性への支援、健康づくりの推進や教育の振興など、各分野の政策課題に果敢に取り組み、本県独自の地方創生を目指します。

このような考えのもと、平成27年度予算編成においては、地方創生の実現に向けた国の施策推進の動きとうまくマッチングさせながら、「本県産業の発展やしごと・働く場を創出する取組」、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする国際観光、文化発信、国際交流、スポーツ振興、にぎわいの拠点整備の重点的取組」、「健康づくり、医療・福祉、こども・女性・学びの支援、にぎわいのある住みよいまちづくりの推進と防災力の向上を図り、くらしやすい奈良を創る取組」、「南部地域・東部地域のさらなる振興に向けた取組」の4点を主な取組として、平成27年度予算と平成26年度2月補正予算を一体で編成した結果、一般会計の予算規模は合計で4,793億1,000万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の16会計を合計すると、7,177億9,600万円になります。

なお、4月に実施された知事選挙及び県議会議員選挙を念頭に置き、新たに判断を要する事業や公共事業の新規箇所等については当初予算に計上しない方針としましたが、新規性のある

施策等であっても、県行政の継続性や県民生活の安定を考慮し、国の動きに合わせるなど、方向性を定め既に準備を進めてきたものや、年度初めからの取組が必要なもの、さらに、市町村・関係団体との関係から不都合が生じないよう考慮すべきものについては、当初予算に計上しました。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	合 計 C = A + B	前 年 度 予算額※ D	比較 C - D	
	当初予算 A	2月補正 B			増 減 額	増減率%
一般会計	471,283	8,027	479,310	491,676	△12,366	△ 2.5
特別会計	217,454	101	217,555	198,457	19,098	9.6
企業会計	20,931	-	20,931	23,986	△ 3,055	△12.7
合 計	709,668	8,128	717,796	714,119	3,677	0.5
純 計	612,583	8,128	620,711	616,093	4,618	0.7

※前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

平成27年度当初予算と平成26年度2月補正予算を合わせた一般会計の予算規模は、第1表のとおり4,793億1,000万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 平成27年度当初予算と平成26年度2月補正予算を合わせた一般会計の予算規模

(単位：百万円)

区 分	平成27年度当初 A	平成26年度 2月補正 B	合 計 C = A + B	前年度予算額※ D	比 較 C - D		
					増 減 額	増 減 率	
予 算 規 模	471,283	8,027	479,310	491,676	△ 12,366	△ 2.5 %	
歳 入	1 県 税	110,400	-	110,400	106,200	4,200	4.0
	2 地方交付税	147,100	107	147,207	148,849	△ 1,642	△ 1.1
	3 県 債	64,311	1,401	65,712	74,204	△ 8,492	△ 11.4
	4 そ の 他	149,472	6,519	155,991	162,423	△ 6,432	△ 4.0
歳 出	1 人 件 費	151,010	15	151,025	152,092	△ 1,067	△ 0.7
	2 公 債 費	80,560	-	80,560	79,627	933	1.2
	3 一 般 歳 出	239,713	8,012	247,725	259,957	△ 12,232	△ 4.7
(参考)	億円			億円	億円	%	
国の一般会計	963,420			958,823	4,597	0.5	
地方財政計画	852,710			833,607	19,103	2.3	

※前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
18	461,933	△3.6	831,508	△0.7	796,860	△3.0
19	462,233	0.1	831,261	△0.0	829,088	4.0
20	458,937	△0.7	834,014	0.3	830,613	0.2
21	462,036	0.7	825,557	△1.0	885,480	6.6
22	465,318	0.7	821,268	△0.5	922,992	4.2
23	481,158	3.4	825,054	0.5	924,116	0.1
24	470,681	△2.2	818,647	△0.8	903,339	△2.2
25	487,913	3.7	819,154	0.1	926,115	2.5
26	491,676	0.8	833,607	1.8	958,823	3.5
27	当 初	471,283	852,710	2.3	963,420	0.5
	26年度 2月補正	8,027				
	総 額	479,310				

(注) 1 平成19年度及び平成23年度県予算額は、6月補正後の予算額です。

2 平成25年度及び平成26年度県予算額は、前年度2月補正予算（当初提案）を含めた額です。

(2) 歳入予算の状況

平成27年度当初予算及び平成26年度2月補正予算の歳入は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は75.2%となっています。

また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は全体の38.5%となっています。

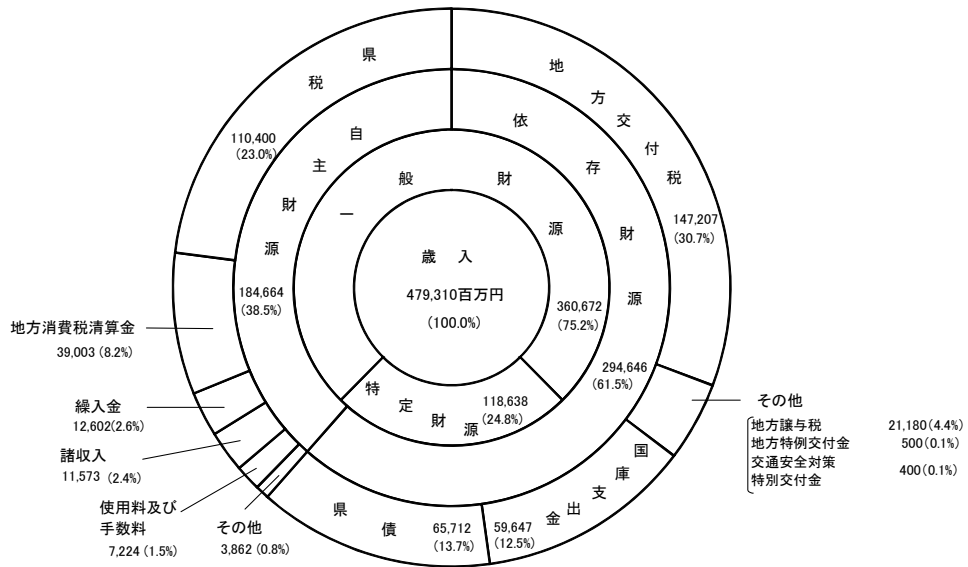
第3表 平成27年度当初・平成26年度2月補正一般会計予算（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度当初 A		平成26年度2月補正 B		合計 C = A + B		前年度予算額※ D		比 較 C - D	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	110,400,000	23.4	-	-	110,400,000	23.0	106,200,000	21.6	4,200,000	4.0
2 地方消費税清算金	39,003,000	8.3	-	-	39,003,000	8.2	26,202,000	5.3	12,801,000	48.9
3 地方譲与税	21,180,000	4.5	-	-	21,180,000	4.4	21,661,000	4.4	△ 481,000	△ 2.2
4 地方特例交付金	500,000	0.1	-	-	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
5 地方交付税	147,100,000	31.2	107,364	1.3	147,207,364	30.7	148,849,134	30.3	△ 1,641,770	△ 1.1
6 交通安全対策 特別交付金	400,000	0.1	-	-	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	996,963	0.2	22,943	0.3	1,019,906	0.2	676,327	0.1	343,579	50.8
8 使用料及び手数料	7,223,842	1.5	-	-	7,223,842	1.5	6,707,669	1.4	516,173	7.7
9 国庫支出金	53,231,120	11.3	6,415,824	79.9	59,646,944	12.5	69,008,873	14.0	△ 9,361,929	△ 13.6
10 財産収入	2,292,536	0.5	-	-	2,292,536	0.5	2,068,393	0.4	224,143	10.8
11 寄 附 金	48,665	0.0	-	-	48,665	0.0	47,736	0.0	929	1.9
12 繰 入 金	12,601,953	2.7	-	-	12,601,953	2.6	20,428,712	4.2	△ 7,826,759	△ 38.3
13 繰 越 金	500,000	0.1	465	-	500,465	0.1	500,000	0.1	465	0.1
14 諸 収 入	11,494,321	2.4	79,129	1.0	11,573,450	2.4	14,221,985	2.9	△ 2,648,535	△ 18.6
15 県 債	64,310,600	13.7	1,401,000	17.5	65,711,600	13.7	74,204,400	15.1	△ 8,492,800	△ 11.4
合 計	471,283,000	100.0	8,026,725	100.0	479,309,725	100.0	491,676,229	100.0	△ 12,366,504	△ 2.5

※前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

第1図 歳入予算の構成比（平成27年度当初・平成26年度2月補正）



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の平成27年度当初予算額は1,104億円であり、利子割県民税が低金利の影響により減収となるものの、配当割県民税が増収となるなど、前年度に比べて42億円（4.0%）増となっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第2図及び第3図のとおりです。

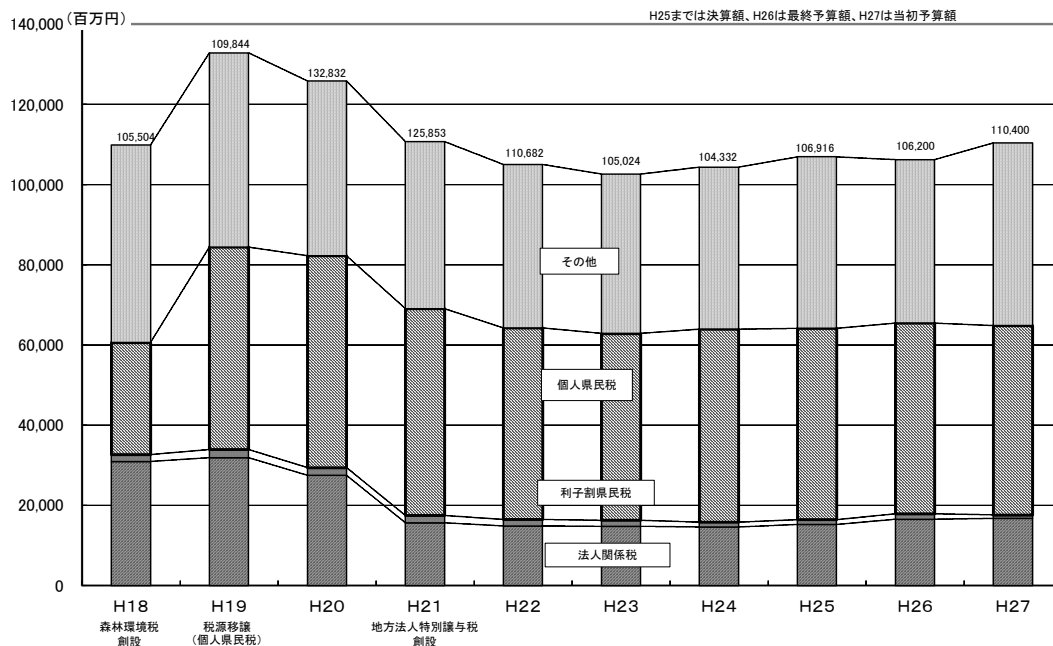
第4表 県税の税目別内訳

(単位：千円、%)

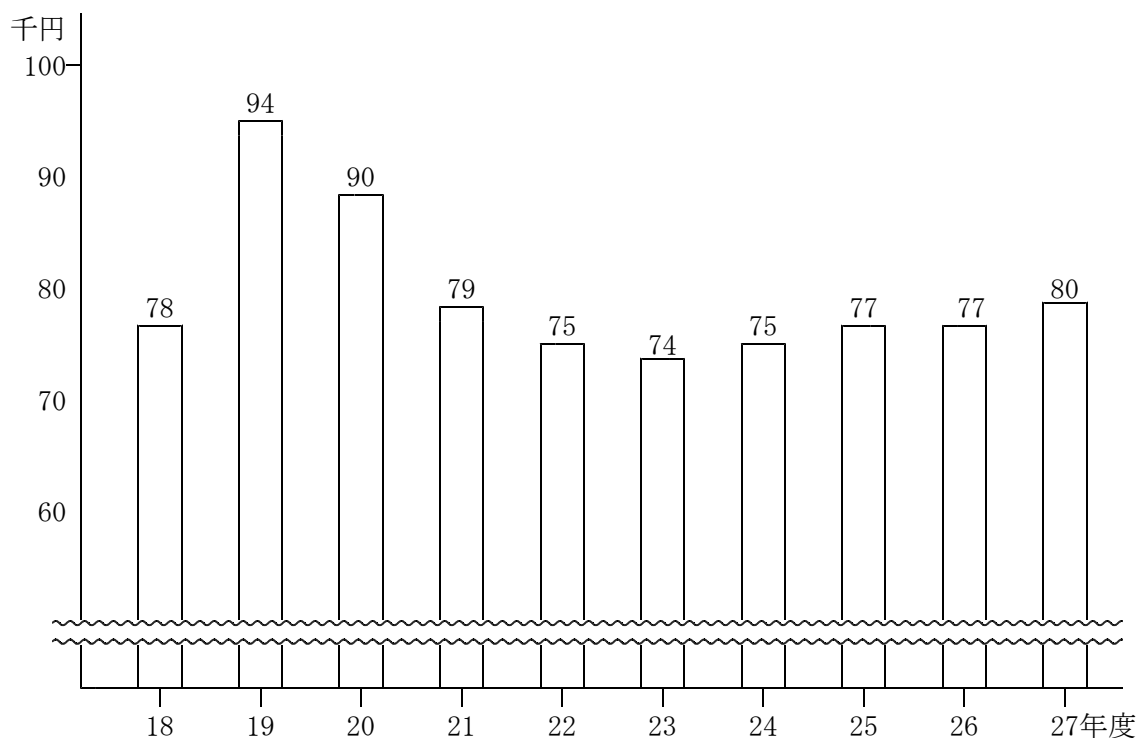
区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	57,955,000	56,021,000	1,934,000	3.5
法人県民税	3,052,000	3,993,000	△ 941,000	△ 23.6
(うち森林環境税)	54,000	54,000	0	0.0
個人県民税	47,224,000	47,562,000	△ 338,000	△ 0.7
(うち森林環境税)	302,000	303,000	△ 1,000	△ 0.3
利子割県民税	875,000	1,371,000	△ 496,000	△ 36.2
配当割県民税	4,611,000	2,537,000	2,074,000	81.8
株式等譲渡所得割県民税	2,193,000	558,000	1,635,000	293.0
2 事 業 税	14,880,000	13,702,000	1,178,000	8.6
法人事業税	13,693,000	12,550,000	1,143,000	9.1
個人事業税	1,187,000	1,152,000	35,000	3.0
3 地 方 消 費 税	10,731,000	10,224,000	507,000	5.0
4 不 動 産 取 得 税	2,046,000	1,852,000	194,000	10.5
5 た ば こ 税	1,262,000	1,299,000	△ 37,000	△ 2.8
6 ゴルフ場利用税	903,000	920,000	△ 17,000	△ 1.8
7 自 動 車 取 得 税	1,298,000	789,000	509,000	64.5
8 軽油引取税	6,006,000	5,669,000	337,000	5.9
9 自 動 車 税	15,150,000	15,593,000	△ 443,000	△ 2.8
10 鉱 区 税	1,000	1,000	0	0.0
11 狩 猟 税	16,000	16,000	0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	144,000	100,000	44,000	44.0
13 旧法による税	8,000	14,000	△ 6,000	△ 42.9
合 計	110,400,000	106,200,000	4,200,000	4.0

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第2図 県税の推移



第3図 県民一人当たり県税負担額の推移



- (注) ・平成18年度～平成25年度までは決算額、平成26年度は最終予算額、平成27年度は当初予算額を使用
 ・人口は、平成26年度までは各年10月1日現在、平成27年度は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用

② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金は、消費税8%への引上げの影響が平年度化することや清算基準の見直しにより、平成27年度当初予算額は390億300万円で、前年度に比べて128億100万円（48.9%）の増となっています。

③ 地方譲与税

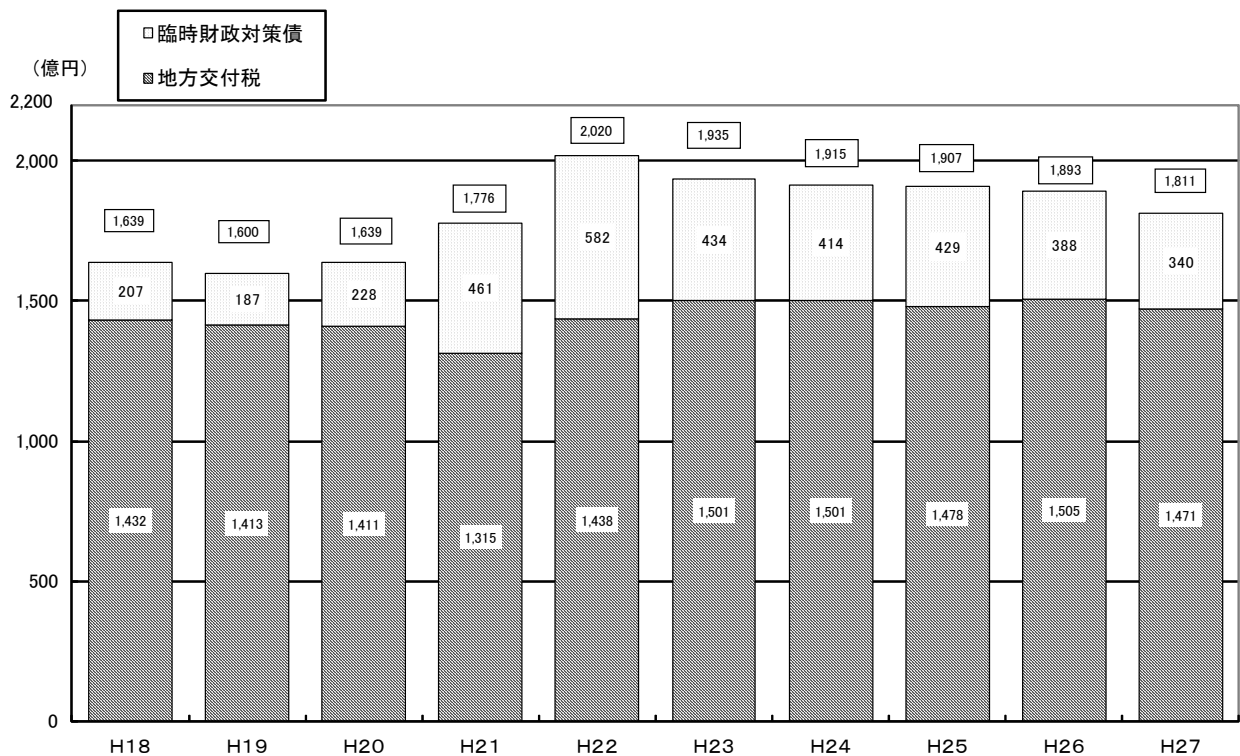
地方譲与税は、平成27年度当初予算額は211億8,000万円、前年度に比べて4億8,100万円（2.2%）の減となっています。

④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税（所得税、法人税、酒税等）収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、平成27年度当初予算額は1,471億円、前年度に比べて3億円（0.2%）の減となっています。また、地方交付税の振替である臨時財政対策債は、平成27年度当初予算額は340億円、前年度に比べて40億円（△10.5%）の減となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第4図のとおりです。

第4図 地方交付税等の推移



※ 1. H25までは決算額、H26は最終予算額、H27は当初予算額
 2. 臨時財政対策債は、地方交付税の振り替えとして発行する県債（元利償還費全額が交付税措置）

⑤ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事務事業に充てるための財源として国が負担又は補助するものです。平成27年度当初と平成26年度2月補正を合わせた予算額は596億4,694万4千円であり、紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等の復旧が概ね完了したことや、公共の新規箇所について、選挙後の補正予算による対応を想定したことなどにより、前年度に比べて93億6,192万9千円（△13.6%）の減となっています。

⑥ 繰入金

平成27年度当初予算額は126億195万3千円であり、平成26年度の当初予算において、国の平成24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を財源として造成した「地域・経済活性化基金」を活用したことにより、前年度に比べて78億2,675万9千円（38.3%）の減となっています。

⑦ 諸収入

平成27年度当初と平成26年度2月補正を合わせた予算額は115億7,345万円であり、平成26年度の当初予算において、奈良県住宅供給公社の解散に伴う清算金収入を予算計上したこと等により、前年度に比べて26億4,853万5千円（18.6%）の減となっています。

⑧ 県債

平成27年度当初と平成26年度2月補正を合わせた予算額は657億1,160万円であり、臨時財政対策債（元利償還費全額が交付税措置）が、地方財政計画において減額され、本県においても減少したこと等により、前年度に比べて84億9,280万円（△11.4%）の減となっています。

なお、投資的経費の財源に充てる通常債については、今後の公債費負担の軽減を図るため、出来る限り発行を抑制するとともに、県債の発行に当たっては、極力、交付税により財源措置がなされる県債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第5図、第5表のとおりです。教育費が1,138億8,283万3千円（構成比23.8%）と最も多く、公債費が807億1,603万3千円（同16.8%）とこれに続き、以下健康福祉費、県土マネジメント費、諸支出金、警察費の順になっています。

② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第6図、第6表のとおりです。人件費が1,510億2,534万1千円（構成比31.5%）と最も多く、次いで補助費等が1,292億3,742万9千円（同27.0%）で続き、以下公債費、普通建設事業費の順になっています。

人件費については、職員定数の見直し、退職者数の減等により、平成27年度当初と平成26年度2月補正を合わせた予算額は1,510億2,534万1千円であり、前年度に比べて0.7%の減となりました。なお、自主的な給与抑制措置は引き続き実施しています。

普通建設事業費については、骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進、奈良公園・平城宮跡・馬見丘陵公園・京奈和自動車道御所 I C 周辺産業集積地・農業研究開発センター・南奈良総合医療センターの整備支援等の主要なプロジェクトの推進、水害・土砂災害・地震などに備える防災・減災対策の推進、インフラ老朽化対策の計画的推進など、地方創生、国土強靱化の実現に向け、地域経済活性化や県民の安全安心に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。また、市町村との協働によるにぎわいのある住みよいまちづくりを推進するため、連携協定に基づく市町村への支援を実施するとともに、なら食と農の魅力創造国際大学の6次産業化研修拠点整備や、奈良県外国人観光客交流館整備、奈良県立大学整備等の本県独自の地方創生に向けた取組を推進することとしました。

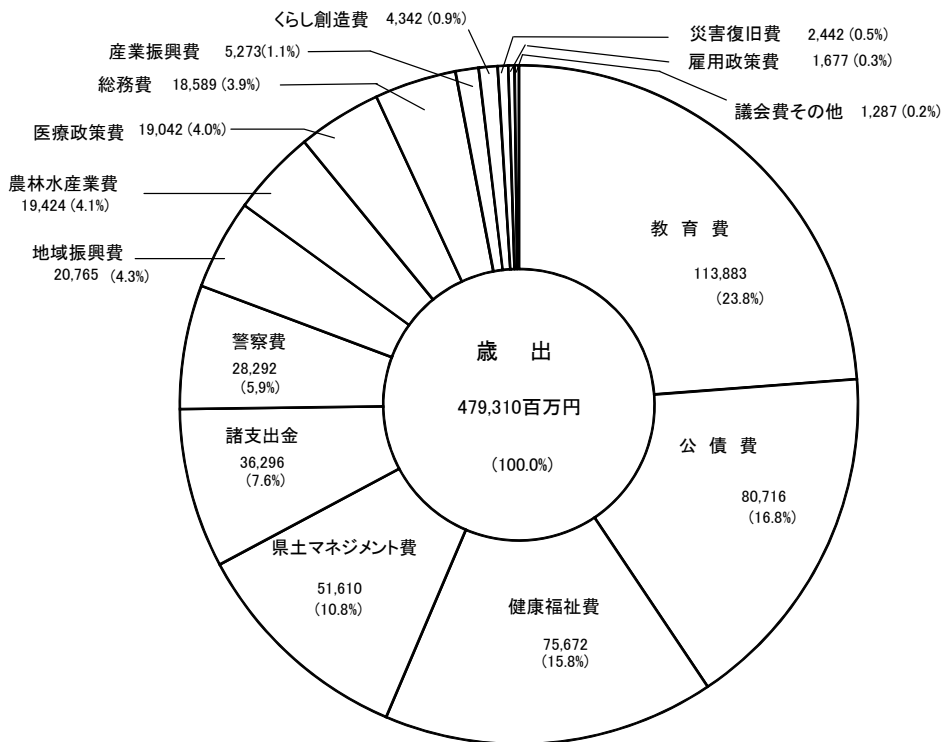
物件費については、国の平成26年度補正予算で措置された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を積極的に活用し、プレミアム商品券やプレミアム宿泊券の発行、障害者就労施設等の授産商品等を購入できる商品券の発行や、ガイドブックの作成やイベントの開催などの外国人観光客に対するおもてなし環境の整備、東京での県産食材レストランの開設や首都圏での効果的な観光情報の発信等を実施することとしました。その結果、平成27年度当初と平成26年度2月補正を合わせた予算額は180億1,829万4千円であり、前年度に比べて10.9%の増となりました。

補助費等については、社会保障施策の充実を図るための予算を適切に措置しました。また、国の平成26年度補正予算で措置された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を積極的に活用し、宿泊を伴う団体旅行のバス借上費用の助成、南部地域・東部地域に来訪した宿泊観光客への路線バス運賃の全額キャッシュバック、小学生から大学生までの部活動合宿や勉強合宿の誘致、新たに開発・改良された「ふるさと商品」の割引販売の支援、国民文化祭（平成29年度）の開催準備、「奈良の夏」の魅力アピールする観光キャンペーンの展開、南部地域・東部地域での特色あるイベントの開催・支援等を実施しました。さらに私立学校教育経常費補助金、企業立地促進補助金、公立大学法人奈良県立大学運営費交付金など、主要な政策課題にかかる補助金は積極的に予算化しました。その結果、平成27年度当初と平成26年度2月補正を合わせた予算額は1,292億3,742万9千円であり、前年度に比べて10.2%の増となりました。

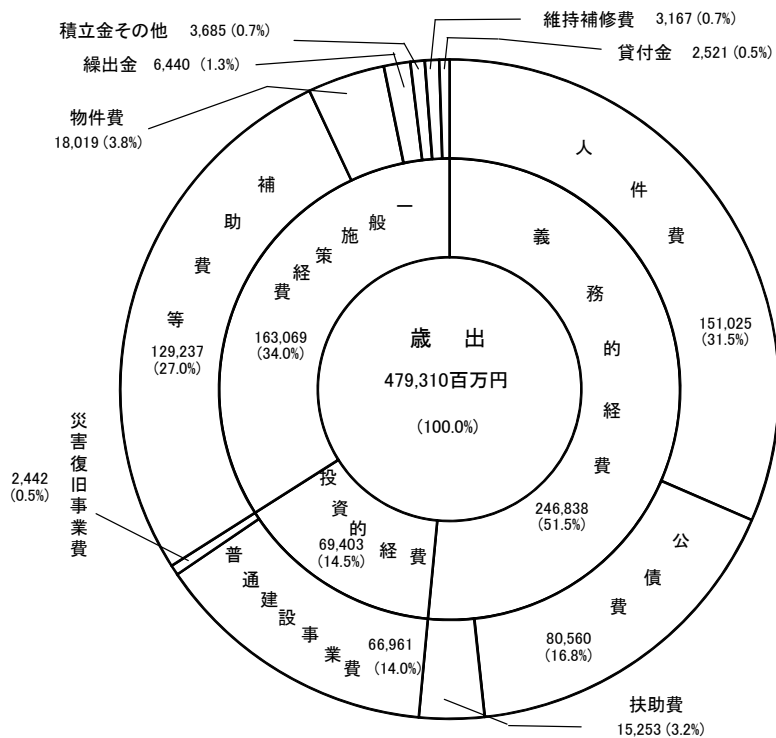
貸付金については、市町村公営企業が有する高金利地方債の繰上償還に対し、無利子貸付を実行することにより、市町村財政の健全化を支援することとしました。

積立金については、平成27年度当初と平成26年度2月補正を合わせた予算額は34億4,720万5千円であり、平成26年度当初予算において、奈良県住宅供給公社の解散に伴う清算金収入などを「地域・経済活性化基金」へ積立てたことや、平成25年度2月補正予算において国庫支出金を森林整備加速化・林業再生基金などへ積立てたこと等により、前年度に比べて71.5%の減となりました。

第5図 一般会計予算目的別歳出構成図（平成27年度当初・平成26年度2月補正）



第6図 一般会計予算性質別歳出構成図（平成27年度当初・平成26年度2月補正）



第5表 平成27年度当初・平成26年度2月補正一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区分	平成27年度当初 A		平成26年度2月補正 B		合計 C=A+B		前年度予算額※ D		比較 C-D	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,186,881	0.3	-	-	1,186,881	0.2	1,194,631	0.2	△ 7,750	△ 0.6
2 総務費	18,484,222	3.9	104,942	1.3	18,589,164	3.9	23,485,197	4.8	△ 4,896,033	△ 20.8
3 地域振興費	19,360,531	4.1	1,404,752	17.5	20,765,283	4.3	18,592,033	3.8	2,173,250	11.7
4 健康福祉費	75,549,401	16.1	122,544	1.5	75,671,945	15.8	77,039,654	15.7	△ 1,367,709	△ 1.8
5 医療政策費	18,858,792	4.0	183,089	2.3	19,041,881	4.0	16,791,555	3.4	2,250,326	13.4
6 暮らし創造費	4,317,723	0.9	24,144	0.3	4,341,867	0.9	5,231,528	1.1	△ 889,661	△ 17.0
7 雇用政策費	1,505,515	0.3	172,060	2.1	1,677,575	0.3	3,000,250	0.6	△ 1,322,675	△ 44.1
8 農林水産業費	17,532,527	3.7	1,892,085	23.6	19,424,612	4.1	20,512,406	4.2	△ 1,087,794	△ 5.3
9 産業振興費	4,211,976	0.9	1,060,643	13.2	5,272,619	1.1	4,898,663	1.0	373,956	7.6
10 県土マネジメント費	48,551,656	10.3	3,058,125	38.1	51,609,781	10.8	67,005,271	13.6	△ 15,395,490	△ 23.0
11 警察費	28,291,851	6.0	-	-	28,291,851	5.9	28,462,261	5.8	△ 170,410	△ 0.6
12 教育費	113,878,492	24.2	4,341	0.1	113,882,833	23.8	113,128,414	23.0	754,419	0.7
13 災害復旧費	2,441,600	0.5	-	-	2,441,600	0.5	5,397,800	1.1	△ 2,956,200	△ 54.8
14 公債費	80,716,033	17.1	-	-	80,716,033	16.8	79,777,966	16.2	938,067	1.2
15 諸支出金	36,295,800	7.7	-	-	36,295,800	7.6	27,058,600	5.5	9,237,200	34.1
16 予備費	100,000	0.0	-	-	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合計	471,283,000	100.0	8,026,725	100.0	479,309,725	100.0	491,676,229	100.0	△ 12,366,504	△ 2.5

※前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

第6表 平成27年度当初・平成26年度2月補正一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度当初 A		平成26年度2月補正 B		合 計 C=A+B		前年度予算額※ D		比 較 C-D		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	151,009,923	32.1	15,418	0.2	151,025,341	31.5	152,092,050	30.9	△ 1,066,709	△ 0.7
	うち退職手当	17,294,000	3.7	-	-	17,294,000	3.6	17,925,000	3.6	△ 631,000	△ 3.5
	扶 助 費	15,253,369	3.2	-	-	15,253,369	3.2	14,154,355	2.9	1,099,014	7.8
	公 債 費	80,560,327	17.1	-	-	80,560,327	16.8	79,627,044	16.2	933,283	1.2
	計	246,823,619	52.4	15,418	0.2	246,839,037	51.5	245,873,449	50.0	965,588	0.4
投資的経費	普通建設事業費	62,889,087	13.4	4,071,479	50.7	66,960,566	14.0	81,836,594	16.6	△ 14,876,028	△ 18.2
	一般公共事業費	26,549,981	5.7	2,590,738	32.3	29,140,719	6.1	43,686,679	8.9	△ 14,545,960	△ 33.3
	補助建設事業費	8,628,359	1.8	948,121	11.8	9,576,480	2.0	7,348,770	1.5	2,227,710	30.3
	単独公共事業費	3,836,934	0.8	-	-	3,836,934	0.8	5,018,580	1.0	△ 1,181,646	△ 23.5
	単独建設事業費	10,610,970	2.3	312,620	3.9	10,923,590	2.3	12,794,979	2.6	△ 1,871,389	△ 14.6
	国直轄事業負担金	11,389,315	2.4	220,000	2.7	11,609,315	2.4	11,561,636	2.3	47,679	0.4
	受託事業費	1,873,528	0.4	-	-	1,873,528	0.4	1,425,950	0.3	447,578	31.4
	災害復旧事業費	2,441,600	0.5	-	-	2,441,600	0.5	5,397,800	1.1	△ 2,956,200	△ 54.8
	計	65,330,687	13.9	4,071,479	50.7	69,402,166	14.5	87,234,394	17.7	△ 17,832,228	△ 20.4
一般施策経費	物 件 費	14,995,510	3.2	3,022,784	37.7	18,018,294	3.8	16,254,655	3.3	1,763,639	10.9
	維持補修費	3,166,509	0.7	-	-	3,166,509	0.7	3,216,818	0.7	△ 50,309	△ 1.6
	補助費等	128,384,462	27.2	852,967	10.6	129,237,429	27.0	117,281,333	23.9	11,956,096	10.2
	うち県税交付金等	36,186,000	7.7	-	-	36,186,000	7.5	27,034,000	5.5	9,152,000	33.9
	投資及び出資金	137,909	0.0	-	-	137,909	0.0	52,709	0.0	85,200	161.6
	貸付金	2,521,363	0.5	-	-	2,521,363	0.5	2,986,850	0.6	△ 465,487	△ 15.6
	積立金	3,383,128	0.7	64,077	0.8	3,447,205	0.7	12,092,649	2.5	△ 8,645,444	△ 71.5
	繰出金	6,439,813	1.4	-	-	6,439,813	1.3	6,583,372	1.3	△ 143,559	△ 2.2
	予備費	100,000	0.0	-	-	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
	計	159,128,694	33.7	3,939,828	49.1	163,068,522	34.0	158,568,386	32.3	4,500,136	2.8
合 計	471,283,000	100.0	8,026,725	100.0	479,309,725	100.0	491,676,229	100.0	△ 12,366,504	△ 2.5	

※前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、第7表のとおり13会計で、平成27年度当初予算と平成26年度2月補正予算を合わせた予算規模は2,175億5,530万円となっており、前年度に比べて190億9,870万円、9.6%の増となっています。

第7表 平成27年度当初予算と平成26年度2月補正予算を合わせた特別会計の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度当初 予算額 A	平成26年度2月補正 予算額 B	合 計 予算額 C=A+B	前年度予算額※ D	比 較 C-D	
					増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	14,235,000	-	14,235,000	6,629,000	7,606,000	114.7
奈良県営競輪事業費	11,263,000	-	11,263,000	11,105,000	158,000	1.4
奈良県自動車駐車場費	240,000	-	240,000	221,000	19,000	8.6
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	148,200	-	148,200	150,700	△ 2,500	△ 1.7
奈良県農業改良資金 貸付	92,300	-	92,300	160,000	△ 67,700	△ 42.3
奈良県中小企業振興 資金貸付金	466,000	-	466,000	723,000	△ 257,000	△ 35.5
奈良県証紙収入	3,449,000	-	3,449,000	3,250,000	199,000	6.1
奈良県流域下水道 事業	12,250,000	101,200	12,351,200	12,833,600	△ 482,400	△ 3.8
奈良県林業改善資金 貸付	131,400	-	131,400	1,501,400	△ 1,370,000	△ 91.2
奈良県中央卸売市場 事業	761,500	-	761,500	689,400	72,100	10.5
奈良県公債管理	166,321,000	-	166,321,000	156,076,000	10,245,000	6.6
奈良県育成奨学金 貸付	208,700	-	208,700	234,500	△ 25,800	△ 11.0
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	7,888,000	-	7,888,000	4,883,000	3,005,000	61.5
計	217,454,100	101,200	217,555,300	198,456,600	19,098,700	9.6

※前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年2月補正予算（当初提案）の合計額です。

4 政策課題ごとの主な取組

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<p>1 本県産業の発展やしごと・働く場を創出する取組</p> <p>(1) リーディング分野、チャレンジ分野における産業育成、企業誘致の推進、意欲ある企業・起業家への支援、消費地としての魅力向上を図り、本県経済を好循環させる産業政策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーディング分野、チャレンジ分野の産業創出に向けた取組を推進 (◎アンケート調査による県内企業の動向の把握等) 8 ・◎クラウドファンディングの活用により、特色ある地場産品や技術力に優れた商品を創出する県内中小企業を支援 6 ・漢方の産業化に向け、薬用作物の生産から医薬品製造、販売、関連サービスの創出等を総合的に推進 (◎薬草栽培者と企業とのマッチング等) 32 ・少子高齢社会におけるくらしの中の課題を解決する新産業 (Living Science) の創出に向けた研究開発や販路開拓を推進 16 ・意欲のある宿泊施設と連携した観光情報の発信 (◎ゲストハウスを拠点とした個人旅行の楽しみ方を女性誌に掲載等) 55 ・◎京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺地域における工業ゾーンの予定地を調査・抽出 26 ・京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺に産業集積地を形成 164 ・起業誘致に向けた京奈和自動車道等の整備の促進及び県の活力を牽引する骨格幹線道路ネットワークの形成 13,857 ・企業立地促進補助金 900 ・◎奈良に縁のある素材を活用したエコスタイルの商品開発を支援 6 ・起業に向けた事業計画を全国から募集し、優れた計画を表彰 5 ・企業希望者を掘り起こし、ビジネスプランの検討を支援 16 ・奈良県プレミアム商品券の発行 (◎年間を通して消費が喚起されるよう、市町村が発行する商品券と連携) 1,000 ・◎奈良県プレミアム宿泊券の発行 600 ・◎障害者就労施設等の授産商品等を購入できるプレミアム商品券を発行するとともに、販売会を開催 22 ・◎県内の地域資源を活かして新たに開発・改良された「ふるさと商品」の割引販売を支援 57 ・◎県民ニーズに合った魅力ある集客施設の誘致・設置・運営の可能性を市町村と連携し調査 5 	

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH27当初予算とH26.2補正予算(当初提案)の合計額

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
・㊦ポイントカードを活用した利便性向上とデータ収集・分析による商店街活性化の実証実験を実施	9
・㊦南部地域・東部地域における食と農を活かしたオーベルジュ等の整備とネットワーク化を推進	9
・㊦奈良盆地周遊をテーマに市町村と連携したウォークルートを設定（案内サインの整備等）	56
・記紀・万葉プロジェクトの推進（㊦日本書紀で奈良を楽しむPR映像の制作、㊦日本書紀を学ぶ講演会の開催等）	132
・春日大社式年造替を契機とした誘客促進キャンペーン	204
・㊦首都圏での効果的な観光プロモーションを実施（東京駅近隣商業施設や雑誌、交通メディアを活用した観光情報の発信、百貨店での観光物産展の開催等）	103
・団体旅行や修学旅行の誘致を促進（㊦年金旅行を誘致するためのファミトリップの実施等）	31
(2) 求人・求職のマッチングの充実、しごとの創出、若者・女性への就労支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。	
・しごとiセンターに、しごとマッチングアドバイザーを配置し、求人求職のマッチングを推進	19
・高等技術専門校に就業支援員を配置し、就職・起業を支援（㊦起業家との合同展示即売会の開催等）	15
・㊦実践型のマーケティング研修を実施し、新商品開発や新たな事業展開を担う人材を育成	4
・在宅ビジネスを希望する未就業者に対し、セミナーの開催や相談窓口を設置	15
・㊦精神障害者や発達障害者の就労支援体制を構築	5
・㊦首都圏の大学生等に対し、U・I・Jターンによる県内企業への就職を促進（出張無料職業紹介所の設置、人材バンク登録制度の創設等）	12
・㊦直ちに就労が困難な若者等を対象に、就労経験の場を提供	20
・若年者非正規雇用者の正規雇用化に向け、労務管理等に関するコンサルティング等を実施	17
・㊦女性の経営者や管理者に対し、業種別の専門的なセミナーを開催	2
・㊦女性起業家の販路開拓を支援するための商談会を開催	1
・㊦女性が職場・家庭・地域において個性と能力を発揮し、社会で活躍できるための計画を策定	2
・働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を募集し、登録・表彰	5
・雇用保険の育児休業給付金に上乗せを行う県内事業所に助成	72

〔主な事業を記載しています。〕

※事業費はH27当初予算とH26.2補正予算（当初提案）の合計額

取 組 内 容	事 業 費
<p>(3) 奈良の美味しい「食」の創造と発信、マーケティング・コスト戦略の実行による県産農産物の振興、意欲ある担い手の育成、農村地域の活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㊦分子栄養学等を活用した県産農畜水産物のブランド認証制度を創設 3 ・県産農産物の首都圏におけるセールス強化（奈良の食と観光フェアの開催、スーパー等での奈良フェアの実施、シェフへのPR等） 31 ・県産食材にこだわったレストランを東京で出店（平成27年12月オープン（予定）） 161 ・チャレンジ品目、リーディング品目の高品質安定生産に向けた支援（㊦大和野菜の生産拡大支援等） 13 ・㊦水稲に代わる生産性の高い作物の導入を推進 1 ・㊦奈良県における畜産振興のあり方等について検討 2 ・農業研究開発センターの整備と研究機能の高度化 3,694 ・なら食と農の魅力創造国際大学校に6次産業化研修拠点を整備するとともに、平成28年4月の開校に向けた準備を実施 611 <p>(4) A・B・C材全てを搬出して多用途に供給する林業への転換と受け皿の確保、県産材製品の安定供給を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㊦県職員が「儲かる林業」の施業プランを森林所有者に提案するとともに、意欲ある素材生産業者とのマッチングを実施 6 ・奈良型作業道や架線集材施設設置支援等による木材生産の拡大 393 ・間伐材の搬出・運搬の支援をA・B・C材全てに実施 39 ・首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓（㊦首都圏木材市場での市場調査、㊦見本市への出展支援等） 13 ・㊦県産材の魅力・特長や歴史的な木造建築技術などの講義を行う「(仮称)奈良の木大 学」を開講 3 	
<p>2 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする国際観光、文化発信、国際交流、スポーツ振興、にぎわいの拠点整備の重点的取組</p> <p>(1) ターゲットを明確にした奈良の魅力の効果的な発信、外国人観光客に対するおもてなしの環境の整備、コンベンションなど多くの集客交流が見込まれるイベントの誘致を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㊦(仮称)奈良県外国人観光客交流館の外国人スタッフによるSNSを活用した情報発信 10 ・㊦海外旅行会社の広報媒体等を活用し、観光情報を発信 23 ・㊦国内の国際空港で外国人観光客に対する誘客イベントを実施 16 ・新市場開拓のためのプロモーション(㊦スイス観光プロモーション等) 81 ・(仮称)奈良県外国人観光客交流館の整備・運営（平成27年夏に観光案内所、交流サロン等を先行オープン）（一部再掲） 370 	

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
・㊦外国人観光客が求める観光情報を掲載した多言語ガイドブックの制作	40
・㊦県内主要観光案内所等にW i - F i 環境及びタッチパネル式の多言語観光案内サイネージを整備	23
・㊦ (仮称) 奈良県外国人観光客交流館でのおもてなしイベントの開催	15
・奈良へのコンベンション誘致の強化 (コンベンション等の開催経費等を支援 (㊦冬期加算の新設)、㊦多くの集客交流が見込まれる国際会議の主催者に対する誘致活動等)	14
・(仮称) 奈良春日野国際フォーラムのコンベンション機能を強化	23
(2) 奈良の持つ深い歴史の発信力を高めるとともに、多彩な文化芸術イベントを展開します。	
・㊦古代奈良を部舞台に「日本のはじまり」をテーマにした2020年大河ドラマの誘致活動を展開	2
・県内古文書等の調査、収集、公開を実施 (㊦ホームページの制作等)	21
・㊦ベトナムフートー省に雅楽集団を派遣し、文化交流を推進	3
・文化振興懇話会の開催、「奈良県文化振興ビジョン」の策定、㊦文化資源の効果的な活用策の検討等	6
・㊦県が保有する文化資源のデータベースの構築検討及び県内の国宝・重文マップの作成	11
・㊦奈良の文化資源活用・創造を推進するための拠点 ((仮称) 奈良県国際芸術家村) の整備に向けた基本構想の策定	17
・ムジークフェストなら2015の開催	134
・奈良県大芸術祭の開催	65
・㊦国民文化祭 (平成29年度) の開催準備	14
・㊦奈良公園周辺の美術館等に入館できる共通パスポートを発行	1
・㊦県立の文化施設に入館できる年間パスポートを発行	1
(3) 東アジアをはじめとする諸外国と歴史的につながりの深い奈良の強みを活かし、国際会議を誘致・開催し、国際交流を促進します。	
・㊦「(仮称) シルクロードにおける宗教・文化交流と遺産活用した観光促進の可能性及び課題に関する国際会議」及び「第5回日アセアン特許庁長官会合」の開催支援	24
・㊦多くの集客交流が見込まれる国際会議の主催者に対する誘致活動を実施 (再掲)	6
・スイス・ベルン州との新たな友好提携や、アジア地域との更なる連携を推進	29
・友好提携に基づき、さまざまな分野において中国陝西省・韓国忠清南道との交流を促進	10
・第6回東アジア地方政府会合の開催	140
・東アジア各国の若い世代を対象に短期集中型セミナーを実施	29
・㊦地域の国際化や国際交流の更なる促進 (市町村や民間団体が新たに実施する先導的な多文化共生・国際化の活動に対する支援等)	6

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH27当初予算とH26.2補正予算 (当初提案) の合計額

取 組 内 容	事 業 費
<p>(4) トップアスリート・スポーツ指導者の育成、スポーツイベントの充実、だれもがいつでもスポーツを楽しめる環境の整備を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㊦東京オリンピック・パラリンピックに向け、選手・指導者を育成 8 ・㊦スポーツ医科学の研究機能を有し、本県スポーツの強化支援拠点となる奈良県トレーニングセンターの運営について調査・検討 7 ・総合型地域スポーツクラブのクラブ指導者講習会、クラブマネジメント講習会等の開催 1 ・東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップのキャンプ地招致に向けた取組を展開 (㊦招致推進協議会の設置等) 11 ・第6回奈良マラソンの開催 77 ・トップアスリートを招きリレー競技大会等を開催 4 ・全国高等学校総合体育大会の開催 434 ・㊦「相撲発祥の地奈良県」体験ツアー及び相撲部屋との交流イベントの開催 6 ・㊦県立高校及び公私立幼稚園における運動場芝生化の推進 260 ・新県営プール「スイムピア奈良」の管理・運営 (㊦障害者(児)に対する利用料金の減免等) 164 <p>(5) 奈良観光を世界有数の国際級のものに形成するため、地域資源を活用したにぎわいの拠点整備を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良公園及びその周辺の魅力向上 (吉城園周辺地区の整備、鹿苑の整備、若草山山麓歩道等の整備、(仮称)奈良春日野国際フォーラムのコンベンション機能の強化、文化会館・県立美術館及びその周辺地域の一体整備にかかる基本計画策定、㊦(仮称)登大路ターミナル附属施設の機能検討等) (一部再掲) 698 ・県営プール跡地における、ホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備の推進 253 ・平城宮跡周辺の魅力向上 (㊦阿部仲麻呂”遣唐”1300年記念イベントの検討等) 1,915 ・奈良公園移動環境の整備 (観光案内サインの整備、(仮称)登大路ターミナルの整備、「ぐるっとバス」の運行、㊦薬師寺・唐招提寺方面への観光周遊バスの運行、県庁東～大仏殿交差点間の歩道整備、大宮通りの修景植栽整備等) 853 ・馬見丘陵公園の整備 (チューリップ、花菖蒲、ダリア等によるパノラマ景観の創出等) 115 ・なら食と農の魅力創造国際大学の整備及び平成28年4月の開校に向けた準備 (再掲) 611 ・㊦南部地域・東部地域における食と農を活かしたオーベルジュ等の整備とネットワーク化を推進 9 	
<p>3 健康づくり、医療・福祉、子ども・女性・学びの支援、にぎわいのある住みよいまちづくりの推進と防災力の向上を図り、くらしやすい奈良を創る取組</p> <p>(1) 健康寿命日本一を達成するため、健康的な生活習慣の普及を進め、健康づくりに取り組む人を増やすとともに、住み慣れた地域で安心してくらし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築を推進します。</p>	

〔主な事業を記載しています。〕

※事業費はH27当初予算とH26.2補正予算(当初提案)の合計額

取 組 内 容	事 業 費
・市町村による健康寿命延長に寄与する健康行動（がん検診受診、禁煙、減塩）の効果的な取組を推進	29
・誰でも気軽に健康づくりを開始・実践できる「健康ステーション」の運営及び市町村への設置促進	22
・広く県民に、健康づくりの大切さや実践方法を提供する「おでかけ健康フェスタ」の開催	10
・電子カルテシステムと連動し、病院等のデータを健康づくりや医療現場、緊急時に活用するマイ健康カードの導入に向けた事業計画を策定	26
・㊦生活機能の低下した高齢者に対し、体操などを行う住民運営の通いの場の設置を支援	1
・㊦地域包括ケアシステム構築のため、市町村においてモデル事業を実施	50
・㊦生活支援・介護予防サービスの担い手の養成や、地域の支援ニーズと地域資源のマッチングなどを行う、「地域支え合い推進員」を養成	1
・医療機関の間や医療機関と介護サービス事業所等との間の情報共有を、地域で効率的に行うICTシステムの構築を検討	54
(2) 高度医療を担う医療施設の整備、医師・看護師の確保、質の高い総合的ながん対策により、医療提供体制の充実を図ります。	
・北和地域の高度医療拠点病院としての奈良県総合医療センターの移転整備、アクセス道路等の整備	5,459
・県立医科大学附属病院のE病棟整備に対する支援	7,264
・南和広域医療組合の南奈良総合医療センター建築工事等に対する支援	2,981
・医師確保修学資金貸付金及び看護師等修学資金貸付金	326
・医師確保修学資金貸付金の貸与を受けた医師に対するキャリア形成支援及び公立病院等への適正配置を実施	5
・患者の立場に立った質の高いがん対策の推進（がん診療連携拠点病院に対する支援、㊦がん患者の就労支援のため医療関係者や就労支援関係者等との連携を推進、㊦在宅療養を進めるための研修会の開催等）	245
(3) 障害者支援に積極的に取り組むとともに、高齢者支援体制の充実を図ります。	
・㊦「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」の制定・推進	3
・障害者支援施設、グループホーム等の整備を促進	246
・㊦障害者就労施設等の授産商品等を購入できるプレミアム商品券を発行するとともに、販売会を開催（再掲）	22
・㊦精神障害者や発達障害者の就労支援体制を構築（再掲）	5
・特別養護老人ホームの整備を促進	359
・㊦認知症高齢者とその家族の生活実態等を調査し、見守り体制の構築など新たな認知症施策を検討	7
・㊦障害者、高齢者、妊産婦等移動に配慮が必要な方を対象とした車いす駐車場等の適正な利用を促進するため、利用証を交付するパーキングパーミット制度を導入	3

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH27当初予算とH26.2補正予算（当初提案）の合計額

取 組 内 容	事 業 費
(4) 結婚・子育て支援、女性の就業率の向上により、女性の活躍と社会参画を促進するとともに、地域の教育力の向上を図ります。	
・Ⓢ女性の活躍促進に向け、県の基本方針と施策の方向性について検討	2
・Ⓢ女性が職場・家庭・地域において個性と能力を発揮し、社会で活躍できるための計画を策定（再掲）	2
・Ⓢ早い段階から若者が結婚・子育てを含めた将来のライフデザイン形成を行うための支援を実施（セミナーの開催、乳幼児との交流）	5
・Ⓢ身近な子育て相談窓口と保護者等の交流の場を一体的に設置・運営する市町村を支援	2
・子育て人材の確保対策（保育士人材バンクの運営、Ⓢ保育士キャリア認定制度の創設、保育士資格取得への支援等）	56
・Ⓢ「(仮称) 子どもの貧困対策計画」の策定	2
・Ⓢ創業しようとする女性に対する無利子、無保証料の資金を創設	-
・Ⓢ女性の経営者や管理者に対し、業種別の専門的なセミナーを開催（再掲）	2
・Ⓢ女性起業家の販路開拓を支援するための商談会を開催（再掲）	1
・雇用保険の育児休業給付金に上乗せを行う県内事業所に助成（再掲）	72
・Ⓢ「総合教育会議」を開催し、県における教育の課題や施策の根本的な方針、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策などを検討	32
・Ⓢ京都大学と連携し、効果的な修学前教育の手法を調査・研究	5
・Ⓢモデル高校に空調設備を設置し、教育効果を検証	288
・県立大学の施設整備（対話型少人数教育制度に対応する新校舎等）	638
・Ⓢ「奈良県産農産物の地産地消デー」の学校給食にかかる食材購入費を支援	35
(5) 美しく風格のあるまちなみを守り、創り、育てるとともに、きれいな生活環境を創造します。また、にぎわいのある住みよいまちづくりの推進、防災力の向上を図ります。	
・Ⓢ「きれいに暮らす奈良県スタイル」の推進（県民会議の設置、キックオフフォーラムの開催等）	1
・奈良県を「一つの庭」と見立てた「なら四季彩の庭」づくりの推進	
・奈良公園、馬見丘陵公園、山の辺南等の各エリアの整備や森林とのふれあい推進等（一部再掲）	437
・Ⓢ県・市町村・地元団体等で構成されるエリア協議会や複数市町村の連携による広域的な協議会に対する支援（アドバイザーの派遣等）	1
・Ⓢシンボルマークを使用したプレートの設置、情報誌の発行	6
・Ⓢ市町村が実施する下水道接続率の向上等に向けた取組を支援	60
・奈良県総合医療センター（奈良市平松町）周辺での健康長寿のまちづくりの推進	47
・県立医科大学の教育部門等の移転整備に合わせた周辺まちづくりの検討（一部再掲）	3,784
・Ⓢ協働してまちづくりを推進するための連携協定を締結した市町村に対する支援	66

〔主な事業を記載しています。〕

※事業費はH27当初予算とH26.2補正予算（当初提案）の合計額

(Ⓢは新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・陸上自衛隊のヘリポートを併設した駐屯地の誘致及びアクセス道路の調査 ・県内外からの支援を受け入れて迅速に対応できる広域防災拠点（防災基地）の整備に向けた基本構想を策定 ・道路、河川等インフラの長寿命化対策、耐震対策 ・Ⓢ電気・熱などのエネルギーを地域で融通し、効果的・効率的に活用するスマートコミュニティ構想を検討 	30 20 6,305 10
<p>4 南部地域・東部地域のさらなる振興に向けた取組</p> <p>(1)「紀伊半島大水害からの復旧・復興」から「地域の振興」へとステージを移し、「交流」と「定住」を2本柱とし、頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部地域・東部地域での特色あるイベントの開催（南部東部地域活性化イベント、小辺路等活用ツアーイベント、K o b o T r a i l 2015、Ⓢロハスヨガin奥大和、ⓈDO ROGAWAロックフェス、Ⓢアートウィークin菟田野等） ・Ⓢ「全国豊かな海づくり大会～やまと～」の理念を継承するためのイベントの開催 ・Ⓢ小学生から大学生までの部活動合宿や勉強合宿の誘致 ・路線バスの運賃を全額キャッシュバックし、南部地域・東部地域への宿泊を伴う観光を促進 ・Ⓢ移住、二地域居住に向けた空き家や廃校等を活用した拠点施設の整備を支援 ・Ⓢ地域受入協議会が実施する移住・定住、二地域居住を促進するための取組を支援 ・Ⓢ複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する「(仮称)ふるさと創生協力隊」の設置 ・Ⓢ庁内に移住・交流推進室を設置 ・Ⓢ南部地域・東部地域で創業しようとする者に対する無利子、無保証料の資金を創設 ・五條新宮道路など地域を支える主要な道路の整備促進 ・Ⓢ南部地域・東部地域限定奈良県プレミアム商品券の発行（再掲） 	27 7 20 30 40 5 18 - - 6,159 129

〔主な事業を記載しています。〕

※事業費はH27当初予算とH26.2補正予算（当初提案）の合計額

Ⅱ 平成26年度下半期の財政状況

1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、平成26年度の一般会計の歳入歳出予算額は、平成26年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、5,081億2,536万2千円でしたが、その後における平成26年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 9月定例議会補正予算

本県の一層の魅力向上に資する取組や、その他緊急に措置を必要とする経費について、58億5,623万2千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容
1 観光の振興	214,576	(仮称)「外国人観光客交流館」整備事業 92,300 外国人観光客誘致戦略新市場開拓キャンペーン 42,843 外国人観光客多言語コールセンターの運営 1,433 奈良公園外国人誘客促進事業 43,000 奈良公園施設魅力向上事業 35,000
2 農林業の振興	470,800	なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化 研修拠点整備事業 337,800 東京における県産食材レストラン開設準備事 業 58,000 被災農業者向け経営体育成支援事業 75,000
3 健康づくりの推進	26,300	自殺対策緊急強化事業 26,300
4 医療の充実	99,831	地域医療ビジョン策定事業 9,500 奈良県総合医療センター建替整備事業 34,400 新奈良県総合医療センター関連道路整備事業 43,281 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別 会計への繰出金 12,650
5 福祉の充実	62,626	施設開設準備経費助成特別対策事業 30,000 精神障害者医療費助成事業 32,626

6	こども・女性支援の充実	770	女性起業家事業拡大支援事業	770
7	学びの支援	2,391	スーパー食育スクール事業	2,391
8	スポーツの振興	11,840	スポーツ支援人材育成事業	11,840
9	エネルギー政策の推進	1,696,846	環境保全基金積立金	1,606,667
			再生可能エネルギー等導入推進事業	90,179
10	くらしやすいまちづくり	12,352	市町村人権問題啓発活動充実強化事業	8,652
			奈良県総合医療センター周辺地域まちづくり推進事業	3,700
11	紀伊半島大水害からの復旧・復興	5,589	応急仮設住宅延長事業	5,589
12	市町村への支援	3,180,000	奈良県市町村財政健全化支援事業	3,180,000
13	その他	72,311	番号制度の推進	72,311
	合計	5,856,232		

(2) 11月補正予算（専決）

衆議院解散に伴う総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行のため、7億2,800万円の増額補正予算を専決処分しました。

(3) 12月定例議会補正予算

地方創生に向けた取組や、その他緊急に措置を必要とする経費について、111億6,840万3千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 地方創生	30,669	認可外保育施設認可化移行総合支援事業 12,492 路線バスを活用したオフシーズン対策事業 7,877 東京における県産食材レストラン開設準備事

		業 奈良県立大学シニアカレッジ中南和分校開設 準備事業	4,500 5,800
2 地域産業の支援・創出	32,039	空き店舗活用起業支援事業 中小企業若手経営者事業拡大支援事業 県内企業海外マーケティング研修派遣支援事業 県内企業海外販路構築支援事業 在宅ビジネスマッチング支援事業 起業家ビジネスプラン実践支援事業 地産地消レストラン拡大事業 春日山原始林の活用と保全の担い手育成事業	395 739 6,000 13,000 2,300 3,033 1,902 4,670
3 観光の振興	54,000	奈良公園施設魅力向上事業	54,000
4 雇用対策の推進	12,644	若年者正規雇用化促進事業 職場定着率向上支援事業 障害者就労施設受注促進支援事業 工業高校等備品整備事業	199 1,162 683 10,600
5 農林業の振興	—	東京における県産食材レストラン開設準備事業（再掲）	4,500
6 医療の充実	1,195,778	地域医療介護総合確保基金積立金 地域医療介護総合確保基金の活用 総合診療専門医認定支援事業	1,042,600 152,020 1,158
7 福祉の充実	273,056	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 生活保護適正化事業 安心生活創造推進事業	181,196 41,928 49,932
8 こども・女性支援の充実	—	認可外保育施設認可化移行総合支援事業（再掲）	12,492
9 学びの支援	38,000	スクールバスの整備 奈良県立大学シニアカレッジ中南和分校開設 準備事業（再掲）	38,000 5,800
10 文化の振興	4,400	ムジークフェストなら2015開催事業	4,400

11 南部地域・東部地域の振興	2,031	高野山開創1200を契機とした南部地域への誘客促進事業 2,031 路線バスを活用したオフシーズン対策事業 (再掲) 7,877
12 台風11号等による災害への対応	857,900	公共土木施設災害復旧事業 472,000 河川災害関連事業 102,000 農地及び農業用施設災害復旧事業 27,000 林道災害復旧事業 230,100 災害関連緊急治山事業 26,800
13 その他	8,667,886	知事及び県議会議員選挙執行経費 257,600 財政調整基金積立金 3,780,000 県債管理基金積立金 3,269,000 給与改定に伴う増額 1,361,286
合 計	11,168,403	

(4) 2月定例議会補正予算（当初提案）

地方創生の実現に向けた国の施策推進の動きとうまくマッチングさせながら、平成27年度当初予算と一体として編成し、80億2,672万5千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 産業構造の改革	2,789,456	クラウドファンディング活用事業 5,500 奈良県産エコスタイル創出事業 6,000 海外進出促進事業 20,130 奈良の農産品海外販路開拓検討事業 1,000 海外マーケットリサーチ事業 1,952 工業ゾーン創出プロジェクト事業 25,620 骨格幹線道路ネットワークの整備促進 901,900 奈良県プレミアム商品券発行事業 1,000,000 奈良県プレミアム宿泊券発行事業 600,000 授産商品消費拡大事業 22,000 奈良の木づかい推進事業 176,341 集客施設誘致・設置・運営可能性調査事業 5,200

		南部・東部振興物産販売促進支援事業 11,840 奈良のお土産コンテスト開催事業 3,300 ICTを活用した商店街活性化実証実験事業 8,673
2 地域で働く人づくり	174,460	社会復帰促進ビジネスモデル調査事業 1,700 U・I・Jターン助成金 100,000 離職者対策強化事業 1,233 マーケティング人材育成研修事業 4,000 若年者就業実態調査事業 2,745 U・I・Jターン就職促進事業 12,382 (仮称)地域しごと支援センター設置事業 30,000 中間的就労サポート事業 20,000 女性起業家販路拡大支援事業 800 女性経営者等の活躍推進事業 1,600
3 観光の振興	1,382,865	団体旅行誘致促進事業 3,000 修学旅行誘致促進事業 27,760 プレミアムゲストハウス宿泊促進事業 29,914 奈良うまし夏めぐり推進事業 41,836 奈良県プレミアム宿泊券発行事業(再掲) 600,000 観光誘客強化事業 15,926 首都圏「食」と観光PRフェア実施事業 11,150 東京における県産食材レストラン開設事業 161,392 奈良のお土産コンテスト開催事業(再掲) 3,300 奈良盆地周遊型ウォークルート造成事業 3,834 奈良の彩りづくり事業(馬見丘陵公園) 97,200 国民文化祭開催準備事業 13,928 日本書紀を学ぶ事業 10,000 やまと花ごよみ開催事業 8,200 南部・東部地域での特色あるイベント開催事 業 9,171 (仮称)奈良県外国人観光客交流館運営事業 113,000

		奈良県観光キャンペーン事業 204,317 地方都市連携観光プロモーション推進事業 100,000 首都圏情報発信プロジェクト事業 102,550 観光情報サイト改修事業 17,950 日本書紀で奈良を楽しむPR映像制作事業 30,000 「日本書紀すごろく」制作事業 7,444 ならWi-Fiスポット設置促進プロジェクト 7,852 多言語対応タッチ型観光案内サイネージ設置 事業 15,239 奈良公園外国人誘客促進事業 238,850 外国人観光客向け観光情報ツール作成事業 40,345 外国人観光客おもてなしプロジェクト 35,000 外国人観光客動態調査事業 7,500 海外広報媒体等を活用した観光情報発信事業 22,847 ポスト「全国豊かな海づくり大会」イベント 開催事業 6,660
4 農林業の振興	1,339,990	首都圏「食」と観光PRフェア実施事業（再 掲） 11,150 東京における県産食材レストラン開設事業 （再掲） 161,392 首都圏における県産農産物評価向上支援事業 14,100 奈良の農産品海外販路開拓検討事業（再掲） 1,000 奈良の特産品の多言語プロモーションビデオ 制作事業 5,000 奈良県産農産物を家庭で食べよう推進事業 1,300 大和野菜等県産農産物の実需売り込み事業 3,000 学校給食地産地消促進事業 35,000 奈良のふるさと名物応援事業 3,500 ふるさと名物商品購入助成事業 56,500 地域の食と農を活かしたぐるっとオーベルジ ュ推進事業 9,300

		地域資源加工品の魅力向上支援事業 2,400 奈良県農畜水産物ブランド認証推進事業 2,600 新規就農者確保事業 79,125 農業女子力アップ事業 3,590 ニホンジカ適正管理事業 6,800 農地中間管理事業等推進基金造成事業 64,077 地籍調査事業 112,860 地域協議会の運営等 8,938 新規用途導入促進事業 162,500 奈良の木づかい推進事業（再掲） 176,341 （仮称）奈良の木大学開講事業 3,398 県産材首都圏販路拡大事業 13,160 海外マーケットリサーチ事業（再掲） 1,952 奈良の木ツーリズム推進事業 2,330 木材加工流通施設等整備事業 273,097 木質バイオマスエネルギー導入促進事業 194,909 奈良県木材生産推進事業 85,200 木材生産林育成整備事業 48,000 未利用間伐材利用促進対策事業 124,056 高性能林業機械等導入事業 15,100 原木しいたけ競争力強化対策事業 10,150 ポスト「全国豊かな海づくり大会」イベント 開催事業（再掲） 6,660	
5	健康づくりの推進	32,354	自殺対策強化事業業 32,354
6	医療の充実	155,076	医療施設防災対策推進事業 149,315 健康危機管理対策事業 1,089 次代の親育成事業 4,672
7	福祉の充実	1,875	授産商品消費拡大事業（再掲） 22,000 御嶽山噴火災害弔慰金の給付 1,875
8	こども・女性支援の充実	96,269	次世代育成支援対策推進事業 40,000 若者のライフデザインサポート事業 4,883 「地域のみんなで支える結婚・子育て」協働 推進事業 10,749 子どもの笑顔あふれる「なら子育て応援」プ ロジェクト事業 10,000

		市町村子育て家庭支援充実事業	1,809
		保育士キャリアデザイン支援事業	5,870
		アウトリーチ型子育て支援モデル事業	1,875
		女性の輝く社会づくり推進事業	1,083
		市町村地域女性活躍推進補助事業	20,000
		女性経営者等の活躍推進事業（再掲）	1,600
		女性起業家販路拡大支援事業（再掲）	800
9 学びの支援	—	学校給食地産地消促進事業（再掲）	35,000
10 文化の振興	15,875	ベトナムフートー省との文化交流事業	3,375
		文化資源データベース構築事業	10,500
		国民文化祭開催準備事業（再掲）	13,928
		NHK大河ドラマ誘致事業	2,000
11 スポーツの振興	40,831	トップアスリート育成事業	7,500
		ラグビーワールドカップ・東京五輪キャンプ 地招致準備事業	11,090
		スポーツ・文化活動による交流促進事業	22,241
12 安全・安心の確保	858,833	道路災害防除事業	625,800
		大和川流域総合治水対策推進事業	62,933
		医療施設防災対策推進事業（再掲）	149,315
		橋りょう耐震補強事業	170,100
13 景観・環境の保全と創造	5,554	「なら四季彩の庭」づくり普及推進事業	5,554
		奈良の彩りづくり事業（馬見丘陵公園）（再掲）	97,200
		やまと花ごよみ開催事業（再掲）	8,200
14 エネルギー政策の推進	—	木質バイオマスエネルギー導入促進事業（再掲）	194,909
15 南部地域・東部地域の振興	727,940	南部・東部地域での特色あるイベント開催事業（再掲）	9,171
		路線バスを活用した南部・東部地域への誘客 促進事業	30,000
		スポーツ・文化活動による交流促進事業（再掲）	22,241

		五條新宮道路の整備推進（国道168号）（再掲） 901,900 南部・東部振興物産販売促進支援事業（再掲） 11,840 ポスト「全国豊かな海づくり大会」イベント開催事業（再掲） 6,660 奈良県プレミアム商品券発行事業（南部・東部地域）（再掲） 129,032 ニホンジカ適正管理事業（再掲） 6,800 道路施設老朽化対策事業（南部・東部） 64,000 橋りょう耐震補強事業（南部・東部）（再掲） 96,600 道路災害防除事業（南部・東部）（再掲） 625,800 直轄河川事業費負担金（南部・東部） 190,000 南部東部地域河川改良事業 195,300 通常砂防事業（南部・東部） 189,000 移住促進事業 59,640
16 効率的・効果的な基盤整備	278,505	道路改良事業（再掲） 901,900 橋りょう耐震補強事業（再掲） 170,100 道路災害防除事業（再掲） 625,800 道路施設老朽化対策事業（再掲） 64,000 大和川流域総合治水対策推進事業（再掲） 62,933 南部東部地域河川改良事業（再掲） 195,300 補助ダム堰堤改良事業 54,905 直轄河川事業費負担金（一部再掲） 220,000 通常砂防事業（再掲） 189,000 河川管理施設老朽化対策事業（再掲） 15,605 奈良の彩りづくり事業（馬見丘陵公園）（再掲） 97,200 土地改良事業（団体営事業） 13,800 農地防災事業（県営事業） 179,800 奈良県木材生産推進事業（再掲） 85,200 木材生産林育成整備事業（再掲） 48,000
17 協働の推進	21,900	県内企業・市町村と大学との連携事業 21,900
18 人材・組織マネジメント	104,942	奈良県地方創生推進事業 20,000

トと財政マネジメント		マイナンバー制度の推進	84,942
合 計	8,026,725		

(5) 2月定例議会補正予算（追加提案）

配当割県民税等の増収に伴い、県税交付金を増額するとともに、地域・経済活性化基金及び県債管理基金への積立てを行うほか、市町村の介護保険特別会計への財政支援などについて増額補正を行うとともに、本県の地方消費税の減収に伴い他の都道府県へ支払う清算金や退職者見込みの減等により退職手当を減額するなど、年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き33億7,511万6千円の増額措置を講じました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額	主 な 内 容
増額補正	10,065,784	環境保全基金積立金 70,000 障害者通所給付事業 180,000 介護保険財政安定化基金貸付・交付事業 124,553 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 47,547 生活福祉資金貸付推進事業 47,547 産業廃棄物減量化等推進基金積立金 40,000 林道災害復旧事業 59,200 ふるさと応援基金積立金 3,000 県税交付金 1,810,000 国庫返還金 383,937 地域・経済活性化基金積立金 6,000,000 県債管理基金積立金 1,300,000
減額補正	△6,690,668	後期高齢者医療給付事業 △328,000 後期高齢者医療保険基盤安定化事業 △401,000 安心子育て支援対策事業 △362,668 退職手当 △1,819,000 地方消費税清算金 △2,380,000 県税還付金 △100,000 公債費 △1,300,000
合 計	3,375,116	

2 特別会計補正予算の概要

平成26年度の特別会計の歳入歳出予算額は、平成26年9月30日現在、1,994億5,235万5千円でしたが、その後の平成26年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

(1) 9月定例議会補正予算

公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、県立医科大学及びその周辺地域のまちづくりを進めるため、境界確定及び測量に要する経費の補助にかかる1,265万円を増額補正しました。

また、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、西和医療センターが平成27年4月より産科を再開するにあたり、必要となる施設や医療機器の整備に要する経費を貸し付けるため、1億6,240万円を増額補正しました。

(2) 2月定例議会補正予算（当初提案）

流域下水道事業費特別会計において、地方創生の実現に向けた国の施策推進の動きとうまくマッチングさせながら、平成27年度当初予算と一体として編成し、1億120万円を増額補正しました。

(3) 2月定例議会補正予算（追加提案）

中小企業振興資金貸付金特別会計において、国制度の変更に伴い国庫返還金について、3億円を増額補正しました。

また、公債管理特別会計において、支払利子の不用が生じたため、13億円を減額補正しました。

第8表 平成26年度一般会計予算の推移

(歳入)

(単位：千円)

区分	平成26年度							平成25年度		増減率 .(A)-(B) (B)	
	上半期予算額 (平成26年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	11月補正 予算額(専決)	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)		構成比
1 県 税	106,200,000					1,400,000	107,600,000	20.0%	106,110,000	20.0%	1.4%
2 地方消費税 清算金	26,202,000						26,202,000	4.9	21,418,000	4.0	22.3
3 地方譲与税	21,661,000					1,800,000	23,461,000	4.4	19,730,000	3.7	18.9
4 地方特例 交付金	500,000						500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
5 地方交付税	147,400,000	958,992		1,685,430	107,364	381,540	150,533,326	28.0	147,617,371	27.8	2.0
6 交通安全対策 特別交付金	400,000						400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
7 分担金及び 負担金	615,875				22,943		638,818	0.1	650,984	0.1	△ 1.9
8 使用料及び 手数料	6,707,669						6,707,669	1.2	5,640,475	1.1	18.9
9 国庫支出金	76,473,976	1,744,084	728,000	1,397,668	6,415,824	175,502	86,935,054	16.2	102,678,156	19.4	△ 15.3
10 財産収入	2,068,393	6,667		2,600			2,077,660	0.4	2,172,877	0.4	△ 4.4
11 寄附金	47,736					3,000	50,736	0.0	29,322	0.0	73.0
12 繰入金	20,417,464	3,127,289		719,605		61,074	24,325,432	4.5	20,033,371	3.8	21.4
13 繰越金	5,080,174			7,049,000	465		12,129,639	2.3	3,658,171	0.7	231.6
14 諸収入	14,246,575				79,129		14,325,704	2.7	11,886,217	2.2	20.5
15 県債	80,104,500	19,200		314,100	1,401,000	△ 446,000	81,392,800	15.1	87,873,800	16.6	△ 7.4
合計	508,125,362	5,856,232	728,000	11,168,403	8,026,725	3,375,116	537,279,838	100.0	530,398,744	100.0	1.3

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	平成 26 年 度							平成 25 年 度		増 減 率 (A)-(B) (B)		
	上半期予算額 (平成26年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	11月補正 予算額(専決)	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	予備費 充用額	最終予算額 (A)	構成比 %		最終予算額 (B)	構成比 %
1 議 会 費	1,194,631			9,795				1,204,426	0.2	1,187,030	0.2	1.5
2 総 務 費	23,485,197	72,311	728,000	7,356,976	104,942	7,203,000	300	38,950,726	7.3	37,772,382	7.1	3.1
3 地 域 振 興 費	18,597,233	5,013,422		33,984	1,404,752	70,000		25,119,391	4.7	19,096,684	3.6	31.5
4 健 康 福 祉 費	78,137,885	30,770		328,108	122,544	△ 559,726		78,059,581	14.5	75,227,027	14.2	3.8
5 医 療 政 策 費	15,863,507	106,526		1,203,583	183,089	0		17,356,705	3.2	17,927,847	3.4	△ 3.2
6 くらし創造費	5,215,851	20,492		16,839	24,144	40,000		5,317,326	1.0	4,962,991	0.9	7.1
7 雇 用 政 策 費	2,020,250			29,724	172,060	251,642		2,473,676	0.5	4,788,442	0.9	△ 48.3
8 農 林 水 産 業 費	19,471,350	470,800		73,203	1,892,085	0		21,907,438	4.1	22,336,303	4.2	△ 1.9
9 産 業 振 興 費	4,898,663			8,853	1,060,643			5,968,159	1.1	4,690,384	0.9	27.2
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	80,308,991	126,870		225,564	3,058,125	0		83,719,550	15.6	88,239,548	16.7	△ 5.1
11 警 察 費	28,462,261			242,794		△ 190,000		28,515,055	5.3	29,640,079	5.6	△ 3.8
12 教 育 費	113,129,848	15,041		909,880	4,341	△ 1,629,000		112,430,110	20.9	108,783,073	20.5	3.4
13 災 害 復 旧 費	10,403,129			729,100		59,200		11,191,429	2.1	13,401,216	2.5	△ 16.5
14 公 債 費	79,777,966					△ 1,300,000		78,477,966	14.6	77,837,938	14.7	0.8
15 諸 支 出 金	27,058,600					△ 570,000		26,488,600	4.9	24,407,800	4.6	8.5
16 予 備 費	100,000						△ 300	99,700	0.0	100,000	0.0	△ 0.3
合 計	508,125,362	5,856,232	728,000	11,168,403	8,026,725	3,375,116	0	537,279,838	100.0	530,398,744	100.0	1.3

第9表 平成26年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年 度					平成 25 年 度 最 終 予 算 額 (B)	増 減 率 (A) - (B) (B)
	上半期予算額 (平成26年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	6,670,300	12,650			6,682,950	9,523,900	△ 29.8 %
奈良県営競輪事業費	11,105,000				11,105,000	12,326,000	△ 9.9
奈良県自動車駐車場費	221,000				221,000	330,000	△ 33.0
奈良県母子寡婦 福祉資金貸付金	150,700				150,700	173,200	△ 13.0
奈良県農業改良資金貸付金	160,000				160,000	161,500	△ 0.9
奈良県中小企業 振興資金貸付金	723,000			300,000	1,023,000	825,000	24.0
奈良県証紙収入	3,250,000				3,250,000	4,499,000	△ 27.8
奈良県流域下水道事業費	13,780,455		101,200		13,881,655	14,390,408	△ 3.5
奈良県林業改善資金貸付金	1,501,400				1,501,400	121,700	1133.7
奈良県中央卸売市場事業費	697,000				697,000	662,551	5.2
奈良県公債管理	156,076,000			△ 1,300,000	154,776,000	115,324,000	34.2
奈良県育成奨学金貸付金	234,500				234,500	240,200	△ 2.4
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	4,883,000	162,400			5,045,400	—	皆増
合 計	199,452,355	175,050	101,200	△ 1,000,000	198,728,605	158,577,459	25.3

3 一般会計予算の執行状況

平成26年度一般会計予算の平成27年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 平成26年度一般会計の執行状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成27年3月31日現在	
		収入済額	収入割合
1 県 税	107,600,000	101,530,041	94.4%
2 地方消費税清算金	26,202,000	25,950,740	99.0
3 地方譲与税	23,461,000	24,095,009	102.7
4 地方特例交付金	500,000	511,546	102.3
5 地方交付税	150,533,326	150,732,020	100.1
6 交通安全対策特別交付金	400,000	336,474	84.1
7 分担金及び負担金	638,818	427,003	66.8
8 使用料及び手数料	6,707,669	4,423,396	66.0
9 国庫支出金	86,935,054	60,013,778	69.0
10 財産収入	2,077,660	781,105	37.6
11 寄附金	50,736	28,668	56.5
12 繰入金	24,325,432	1,662,069	6.8
13 繰越金	12,129,639	12,129,640	100.0
14 諸収入	14,325,704	10,879,756	76.0
15 県債	81,392,800	48,552,900	59.7
合 計	537,279,838	442,054,145	82.3

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	平 成 27 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,204,426	1,134,389	94.2%
2 総 務 費	38,950,726	32,496,527	83.4
3 地 域 振 興 費	25,119,391	17,051,541	67.9
4 健 康 福 祉 費	78,059,581	57,252,017	73.3
5 医 療 政 策 費	17,356,705	12,699,677	73.2
6 く ら し 創 造 費	5,317,326	3,311,389	62.3
7 雇 用 政 策 費	2,473,676	1,272,322	51.4
8 農 林 水 産 業 費	21,907,438	12,779,783	58.3
9 産 業 振 興 費	5,968,159	3,036,551	50.9
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	83,719,550	45,035,490	53.8
11 警 察 費	28,515,055	25,391,235	89.0
12 教 育 費	112,430,110	95,153,794	84.6
13 災 害 復 旧 費	11,191,429	4,273,060	38.2
14 公 債 費	78,477,966	77,839,518	99.2
15 諸 支 出 金	26,488,600	26,362,366	99.5
16 予 備 費	99,700	0	0.0
合 計	537,279,838	415,089,659	77.3

4 特別会計予算の執行状況

平成26年度特別会計予算の平成27年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 平成26年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成27年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	6,682,950	5,168,478	77.3%	6,539,278	97.9%
奈良県営競輪事業費	11,105,000	6,368,338	57.4	6,203,933	55.9
奈良県自動車 駐車場車費	221,000	221,578	100.3	48,830	22.1
奈良県母子寡婦 福祉資金貸付金	150,700	157,499	104.5	121,876	80.9
奈良県農業改良資金 貸付金	160,000	129,658	81.0	57,201	35.8
奈良県中小企業 振興資金貸付金	1,023,000	2,235,574	218.5	709,068	69.3
奈良県証紙収入	3,250,000	3,213,521	98.9	1,914,763	58.9
奈良県流域下水道 事業費	13,881,655	11,367,140	81.9	8,171,733	58.9
奈良県林業改善資金 貸付金	1,501,400	1,615,747	107.6	1,403,000	93.5
奈良県中央卸売市場 事業費	697,000	610,878	87.6	579,331	83.1
奈良県公債管理	154,776,000	154,522,925	99.8	154,549,855	99.9
奈良県育成奨学金 貸付金	234,500	1,012,155	431.6	188,088	80.2
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	5,045,400	2,838,925	56.3	2,576,985	51.1
合 計	198,728,605	189,462,416	95.3	183,063,941	92.1

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし現在、大和平野等の24市町村に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少傾向が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 103,700m ³ /日		御所浄水場 浄水能力 345,600m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2池 932 m ³
原水貯留池	2池 20,283 m ³	薬品注入井	1池 129 m ³
生物接触ろ過池	8池 659 m ²	着水井	2池 1,182 m ³
生物接触ろ過排水池	1池 790 m ³	混和池	9池 387 m ³
着水井	1池 245 m ³	フロック形成池	9池 9,117 m ³
混和池	4池 204 m ³	薬品沈でん池	9池 34,006 m ³
フロック形成池	4池 3,648 m ³	中塩素混和池	1池 181 m ³
薬品沈でん池	4池 6,272 m ³	排水処理設備排水池	4池 4,748 m ³
中塩素混和池	4池 592 m ³	排水処理設備排泥池	4池 3,442 m ³
排水処理設備排水池	2池 2,480 m ³	排水処理設備濃縮槽	4池 4,576 m ³
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m ³	急速ろ過池	28池 3,672 m ²
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m ³	滅菌井	2池 1,013 m ³
急速ろ過池	12池 1,200 m ²	浄水池	9池 45,506 m ³
オゾン設備	一式	ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m ²
滅菌井	1池 587 m ³	電気棟	地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m ²
浄水池	6池 19,063 m ³	管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m ²
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m ²		
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m ²		
広域水道センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6池 6,159 m ³
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	1基 362 m ³
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長 153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m ²	管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m ²

(平成27年3月31日現在)

2 業務の概要

平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

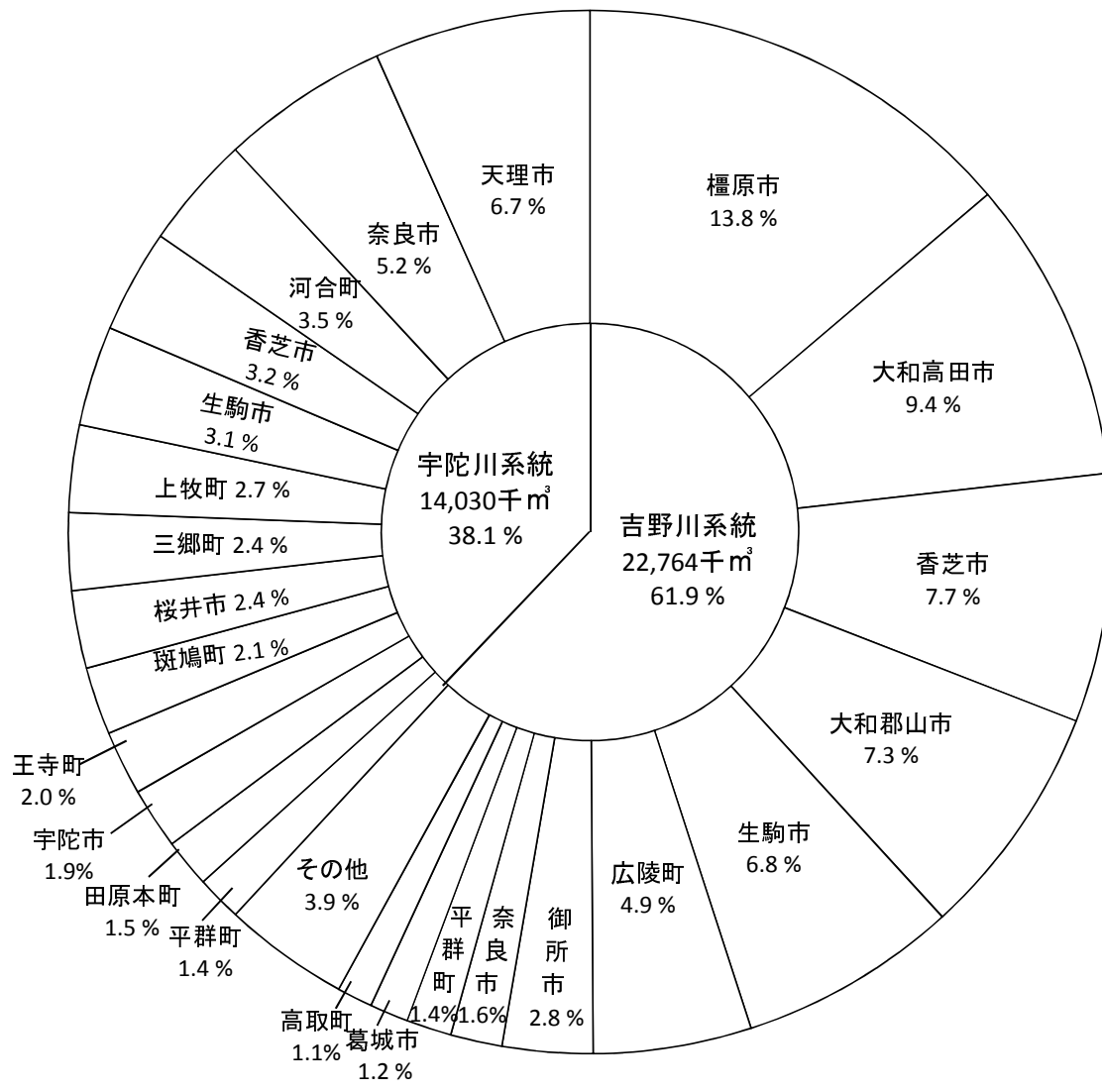
(1) 営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	1,927,566	奈良市	595,666
天理市	2,480,893	大和高田市	3,466,224
桜井市	869,177	大和郡山市	2,669,328
生駒市	1,147,545	天理市	113,786
香芝市	1,163,440	橿原市	5,079,977
宇陀市	697,748	桜井市	123,135
平群町	522,328	御所市	1,025,640
三郷町	889,916	生駒市	2,507,531
斑鳩町	773,820	香芝市	2,836,285
田原本町	562,716	葛城市	447,156
上牧町	974,531	平群町	506,959
王寺町	725,393	斑鳩町	213,714
広陵町	12,345	安堵町	155,524
河合町	1,282,334	川西町	227,537
		三宅町	80,402
		田原本町	252,381
		高取町	386,343
		明日香村	282,925
		広陵町	1,793,246
計	14,029,752	計	22,763,759
合計 36,793,511 m ³			

平成26年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (3.9%)

明日香村0.8% 田原本町0.7% 川西町0.6% 斑鳩町0.6% 安堵町0.4% 桜井市0.3%
天理市0.3% 三宅町0.2%

宇陀川系統 その他 (0.0%)

広陵町0.0%

(注 給水量の構成率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

平成26年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額
浄水設備工事	御所浄水場沈澱池浄水設備更新工事 ほか	千円 211,433
送水設備工事	水道メータ等更新工事 明日香第1受水池更新工事 電気防食施設更新工事 ほか	353,207

(3) 決算見込み

平成26年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,483,570	11,381,861
	事 業 費	11,022,783	10,268,416
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,099,828	583,331
	資 本 的 支 出	6,803,360	6,290,370

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 5,707,039千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,245千円、減債積立金 1,890,000千円、損益勘定留保資金 3,771,794千円で補填します。

第2 経理の状況

平成26年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
163,192,079	(資産の部)	
146,014,370	固定資産	
93,994,329	有形固定資産	
51,987,541	無形固定資産	
32,500	投資その他の資産	
17,177,709	流動資産	
16,455,946	現金預金	
677,617	未収金	
44,146	貯蔵品	
	(負債の部)	88,575,035
	固定負債	45,991,482
	企業債	38,462,286
	リース債務	631
	引当金	7,528,565
	流動負債	5,868,099
	企業債	4,865,088
	リース債務	503
	未払金	850,394
	未払費用	40,102
	引当金	104,423
	その他流動負債	7,589
	繰延収益	36,715,454
	長期前受金	60,904,783
24,189,329	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	73,551,957
	資本金	68,030,424
	資本金	68,030,424
	剰余金	5,521,533
	資本剰余金	1,115,145
	利益剰余金	4,406,388
	(収益の部)	10,660,319
	用水供給事業収益	10,660,319
	営業収益	9,310,807
	営業外収益	1,349,512
9,595,232	(費用の部)	
9,595,232	用水供給事業費用	
8,460,390	営業費用	
1,073,714	営業外費用	
61,128	特別損失	
172,787,311	合 計	172,787,311

残 高 試 算 図

(平成27年3月31日)

[172,787百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 93,994(54.4%)	固定資産 146,014(84.5%)	固定負債 45,992(26.6%)	企業債 38,462(22.3%)
			引当金等 7,530(4.3%)
		流動負債 5,868(3.4%)	企業債等 5,868(3.4%)
		繰延収益 36,715(21.3%)	長期前受金 36,715(21.3%)
無形固定資産等 52,020(30.1%)		資本金 68,030(39.4%)	資本金 68,030(39.4%)
預金 16,456(9.5%)	流動資産 17,178(9.9%)		
未収金・その他 722(0.4%)		剰余金 5,522(3.2%)	資本剰余金 1,115(0.6%)
営業費用 8,460(4.9%)	用水供給事業費用 9,595(5.6%)		利益剰余金 4,407(2.6%)
営業外費用 1,074(0.6%)		用水供給事業収益 10,660(6.1%)	営業収益 9,311(5.3%)
特別損失 61(0.1%)			営業外収益 1,349(0.8%)

第3 平成27年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

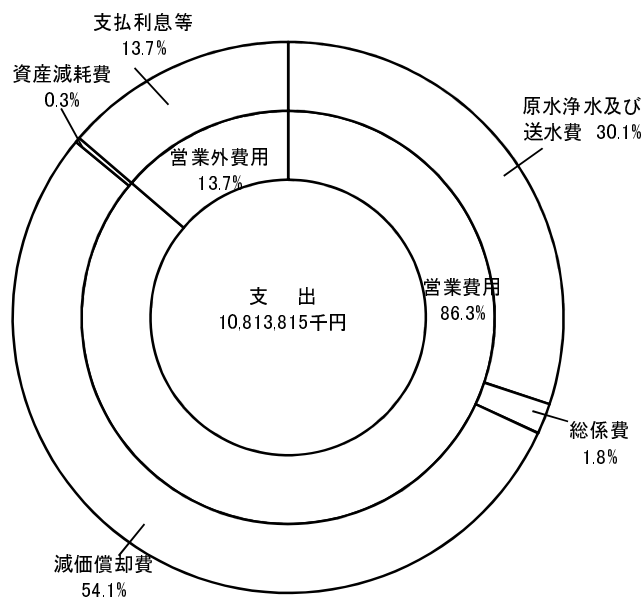
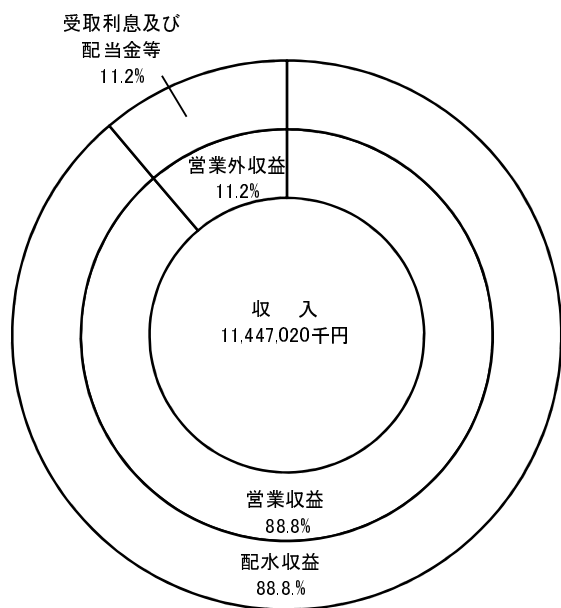
平成27年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

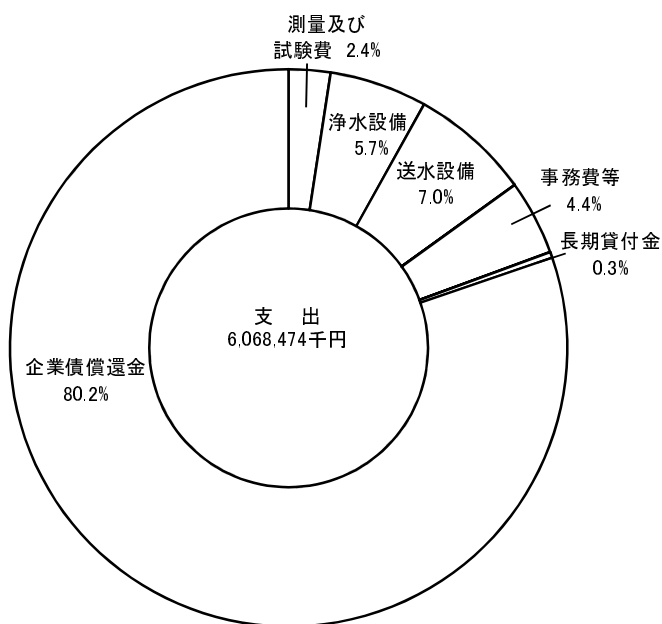
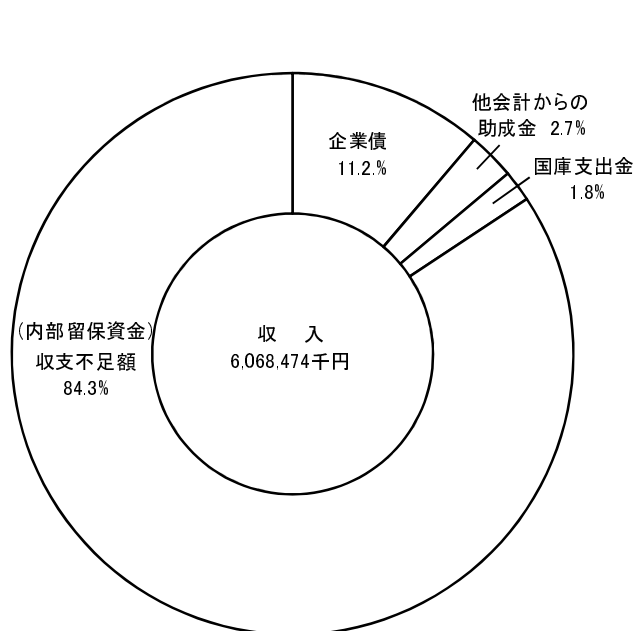
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,447,020	事 業 費	10,813,815
	営 業 収 益	10,159,423	営 業 費 用	9,330,832
	営 業 外 収 益	1,287,597	営 業 外 費 用	1,477,983
			予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	951,689	資 本 的 支 出	6,068,474
	企 業 債	676,500	建 設 改 良 費	1,197,385
	他 会 計 か ら の 助 成 金	165,353	企 業 債 償 還 金	4,865,089
	国 庫 支 出 金	109,816	国 庫 補 助 金 等 返 還 金	6,000
	雑 入	20		
企 業 債 借 入 限 度 額			676,500	
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額			455,164	

平成27年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 経営方針

県営水道においては、主要建設事業の整備が進みつつあり、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、人口の減少、少子高齢化の進展、ライフスタイルの変化などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。

また、平成25年4月には料金単価を140円/㎥から130円/㎥に値下げし、さらに市町村毎に定める一定水量を超えた水量分からは90円/㎥とする二段階従量料金制を導入しました。これにより、市町村の自己水源から県営水道への転換を促進し、県と市町村による二重投資の回避及び県域水道全体の収益改善を図ります。

施設整備においては、県営水道への転換に向けて、桜井市初瀬地区への送水管布設整備を進め、また、橿原市、御所市、生駒市、川西町、王寺町では工事に必要な測量及び実施設計等を行います。

さらに、経営効率化の推進及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

(1) 給水事業

収 益		費 用		事 業 内 容
	千円		千円	
配 水 収 益	10,159,365	維持管理費等	3,907,854	給水団体 11市12町1村 料金 130円・90円/㎥
そ の 他	1,287,655	支 払 利 息	1,014,983	
		減 価 償 却 費	5,890,978	
計	11,447,020	計	10,813,815	年間給水予定量 75,000千㎥

(2) 県営水道施設の拡張、更新改良等

事 業 名	事 業 内 容	金 額
県営水道施設の運営・管理方針検討業務	県域水道ビジョンに基づき、県営水道及び市町村水道の運営、管理、整備の最適化の検討を行うため、県営水道エリアの広域化モデル案を作成	千円 11,100
管路更新計画作成委託業務	長期にわたり多額の経費を要する管路の更新について、老朽度や重要度等を踏まえた実施計画を策定	19,900

(3) 県営水道転換の促進

事 業 名	事 業 内 容	金 額
県域水道ファシリティマネジメント推進事業	県営水道への転換に伴う桜井市初瀬地区への送水のための管路整備等 桜井市第3ブランチ工事 ②7～②8 施工 県営水道への転換に伴う送水施設整備 橿原市・御所市・生駒市・川西町・王寺町 ②7 測量・実施設計等 ②8～②9 施工 災害時のバックアップ機能確立 桜井市緊急時連絡管整備	千円 336,500
市町村県営水道転換支援資金貸付金	市町村水道事業体が県営水道への転換を図るために行う事業に対し貸付け 貸付対象事業 水道施設の整備及び撤去工事 貸付期間 20年以内(但し、撤去工事は10年以内) 貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の貸付利率の1/2	20,000

(4) 県営水道施設の更新改良

事 業 名	事 業 内 容	金 額
県営水道施設強靱化事業	桜井浄水場沈澱池浄水機械設備更新 御所浄水場右岸原水流量計更新 水道メータ等更新 電気防食施設更新 ほか	千円 521,900

2 病院事業

病院事業はその基本方針である県民の健康保持に必要な医療の提供及び公共の福祉の増進を図るため、病院の施設及び医療機器の整備充実に努め、高度の診断能力を維持するとともに、患者サービスに万全を期するよう運営しています。

平成26年度は、五條病院において「ホルミウムヤグレーザー」の導入により、治療技術の充実に努め、医療の向上に努めました。

近年の病院事業を取り巻く環境が厳しさを増す中ではありますが、経営改善を図りながら効率的かつ透明性の高い病院運営に努めます。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次のとおりです。

区 分		五 條 病 院	
所 在 地		五條市野原西5丁目2番59号	
開 設 年 月 日		昭和47年4月1日	
許 可 病 床 数		199床（一般病棟199床）	
診 療 科 目		内科・神経内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・麻酔科	
看 護 基 準		入院基本料 一般病棟入院基本料（10：1 入院基本料）	
救 急 病 院 の 告 示		告示	
敷 地 面 積		病院敷地 18,290㎡（うち借地732㎡） 住宅敷地 3,519㎡	
面 積	病 院 本 館	R C 地上4階地下1階 R C 地上6階地下1階	延 12,580㎡
	エネギ ⁺ センター(機械室)	R C 地上2階	延 776㎡
	看 護 学 校	R C 地上4階	延 3,359㎡
	看 護 師 宿 舎	R C 地上3階(定員34名)	延 1,067㎡
	医 師 住 宅	R C 地上3階(18戸)	延 1,368㎡
	そ の 他	C T 棟外	延 506㎡
	合 計		延 19,656㎡

(平成27年3月31日現在)

2 業務の概要

(1) 事業の概要

平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の事業概要は、次のとおりです。

(ア) 外来診療状況

(単位：人)

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
五條	患者延数	5,952	5,196	5,746	5,549	5,218	5,942	33,603
病院	1日平均患者数	271	289	302	292	275	270	282

(イ) 入院診療状況

(単位：人)

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
五條	患者延数	4,410	4,045	3,964	4,190	3,404	3,885	23,898
病院	1日平均患者数	142	135	128	135	122	125	131

(2) 決算見込み

平成26年度の決算見込みは、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	科 目	現計予算額(A)	決算見込額 (B)	(B)／(A)%
収 益 的 入	収 病院事業収益	5,002,775	4,965,521	99.3
	収 医業収益	2,862,792	2,793,540	97.6
	収 医業外収益	2,046,036	759,305	37.1
	入 看護師養成事業収益	93,947	90,622	96.5
	入 特別利益	0	1,322,054	-
収 支 的 出	支 病院事業費用	5,002,775	4,715,460	94.3
	支 医業費用	4,840,319	3,272,935	67.6
	支 医業外費用	66,410	44,428	66.9
	出 看護師養成事業費用	96,046	90,467	96.3
	出 特別損失	0	1,307,630	-
資 本 的 入	収 病院事業資本的収入	41,600	40,657	97.7
	収 企業債	41,600	39,200	94.2
	入 国庫支出金	0	0	0
	入 他会計からの助成金	0	1,457	-
収 支 的 出	支 病院事業資本的支出	375,225	372,690	99.3
	支 建設改良費	66,192	63,657	96.2
	出 企業債償還金	309,033	309,033	100.0

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額332,033千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額53千円及び損益勘定留保資金331,980千円で補てんします。

第2 経理の状況

平成26年度における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
3,715,335	(資産の部)	
2,778,857	固定資産	
2,738,424	有形固定資産	
40,433	無形固定資産	
936,478	流動資産	
464,227	現金預金	
470,917	未収金	
	貸倒引当金	26,531
27,865	その他流動資産	
	(負債の部)	3,238,816
	固定負債	2,495,566
	企業債	1,227,719
	リース債務	391
	引当金	1,267,456
	流動負債	636,472
	企業債	251,795
	リース債務	16,085
	引当金	105,020
	未払金	247,218
	その他流動負債	16,354
	繰延収益	106,778
	長期前受金	369,629
262,851	長期前受金収益化累計額	
	(資本の部)	226,537
	資本金	1,212,654
	資本金	1,212,654
986,117	剰余金	
	資本剰余金	158,216
1,144,332	利益剰余金	
	(収益の部)	4,960,578
	病院事業収益	4,960,578
	医業収益	2,789,288
	医業外収益	758,647
	看護師養成事業収益	90,589
	特別収益	1,322,054
4,710,596	(費用の部)	
4,710,596	病院事業費用	
3,195,436	医業費用	
117,523	医業外費用	
90,007	看護師養成事業費用	
1,307,630	特別損失	
8,425,931	合 計	8,425,931

第3 平成27年度予算の概要及び経営方針

1 平成27年度奈良県病院事業費特別会計の概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	病院事業収益	3,745,978	病院事業費用	3,745,978
	医 業 収 益	3,003,835	医 業 費 用	3,609,714
	医 業 外 収 益	644,876	医 業 外 費 用	38,997
	看護師養成事業収益	97,267	看護師養成事業費用	97,267
資 本 的 収 支	病院事業資本的収入	36,200	病院事業資本的支出	303,022
	企 業 債	36,200	建 設 改 良 費	51,227
			企 業 債 償 還 金	251,795
	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額266,822千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,162千円、過年度損益勘定留保資金171,201千円及び当年度損益勘定留保資金94,459千円で補てんします。			
	一時借入金限度額		400,000千円	
	他会計からの負担金及び補助金		862,000千円	
	たな卸資産購入限度額		587,308千円	

2 経営方針

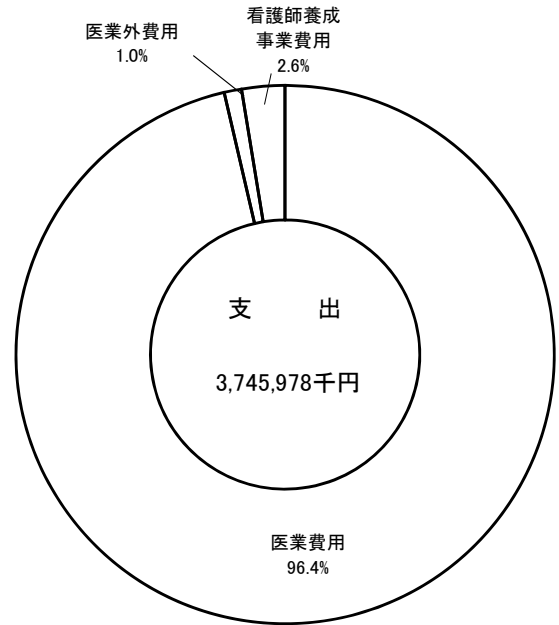
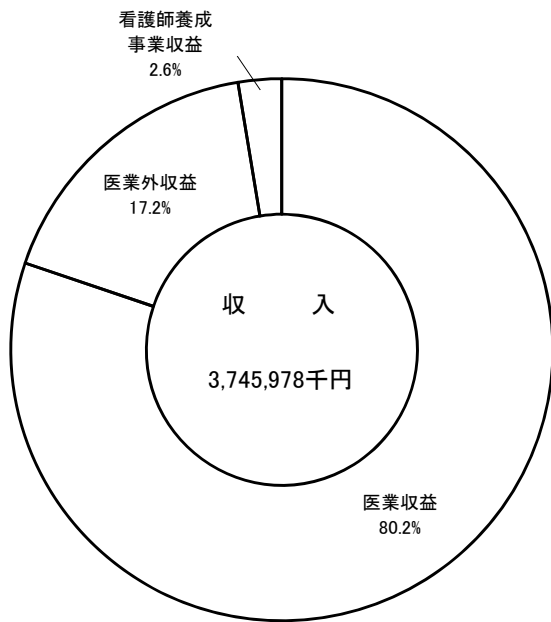
病院事業は、県民医療の普及向上と公共の福祉の増進を図るため、施設・設備等の充実に努め、高度の診断能力の維持と患者サービスに万全を期するよう運営しており、地域医療の基幹病院として県民の信頼を得るよう努めています。

本年度は、五條病院の内視鏡システムの導入により、治療技術の充実に努め、医療の向上に努めます。

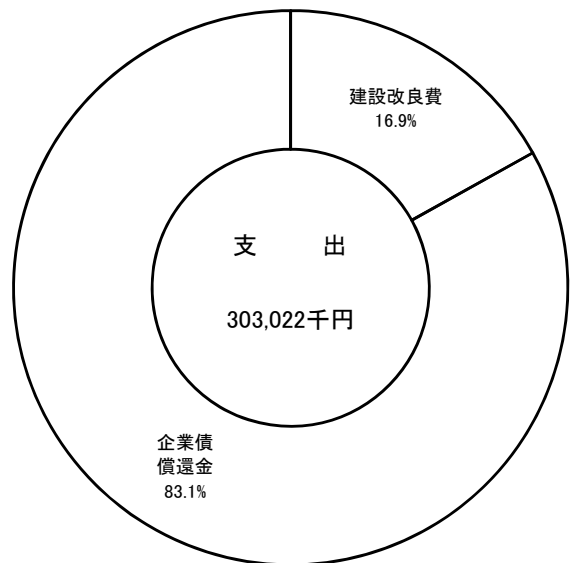
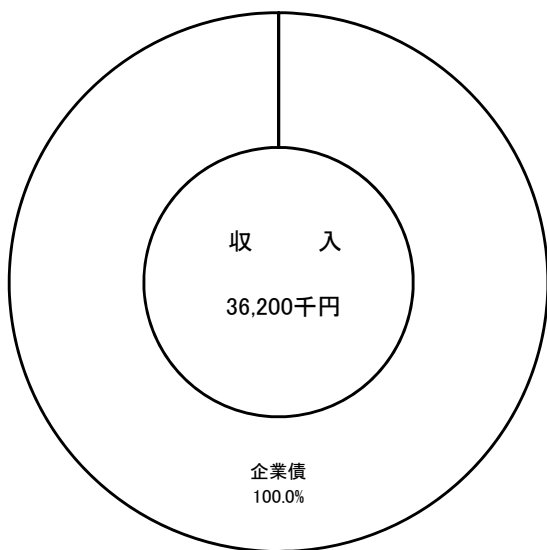
病院を取り巻く環境の変化等に対応するため、五條病院につきましては、南和地域の他の公立2病院と併せて再編整備等を進めております。今後も職員一人ひとりが働きがいをもって、県民により良い医療を提供するため、医療体制の一層の充実に努めます。

平成27年度奈良県病院事業費特別会計予算の状況

収益的収支



資本的収支



IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

なお、平成13年度からは、国の方針により地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行しています。臨時財政対策債は、償還財源の100%が地方交付税で措置されます。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

平成25年度末における一般会計の県債の現在高は、1兆675億7,153万5千円でしたが、平成26年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成26年度末の県債の現在高は、1兆748億4,199万5千円となります。

また、特別会計の25年度末の県債の現在高は、637億3,316万7千円でしたが、26年度末では、679億4,008万1千円となります。

なお、平成27年度には、第13表のとおり一般会計で643億1,060万円、特別会計で938億7,059万円の県債の借入れを予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減見込み 発 行 額	元金償還金	平成26年度末 現在高見込み	
一 般 会 計	1 普 通 債	522,941,599	20,287,700	39,238,709	503,990,590	
	(1) 土 木	403,248,678	14,950,000	30,660,152	387,538,526	
	(2) 農 林 水 産	43,132,095	888,700	3,033,134	40,987,661	
	(3) 教 育	23,116,929	2,072,300	1,694,765	23,494,464	
	(4) 公 営 住 宅	7,042,285	46,400	590,781	6,497,904	
	(5) 庁 舎	6,668,661	285,900	507,459	6,447,102	
	(6) そ の 他	39,732,951	2,044,400	2,752,418	39,024,933	
	2 災 害 復 旧 債	5,389,039	1,860,100	428,653	6,820,486	
	3 そ の 他	539,240,897	48,712,900	23,922,878	564,030,919	
	(1) 直 轄 事 業 債	103,302,113	9,634,300	9,929,813	103,006,600	
	(2) 交 付 公 債	-	-	-	-	
	(3) 地域財政特例対策債	-	-	-	-	
	(2) 上 水 道 事 業 債	26,315,696	24,600	1,686,051	24,654,245	
	(3) 下 水 道 事 業 債	137,125	0	9,077	128,048	
	(4) 退 職 手 当 債	11,416,000	300,000	1,084,000	10,632,000	
	(5) 減 税 補 て ん 債	17,290,298	-	1,117,822	16,172,476	
	(6) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,540,803	-	289,814	1,250,989	
	(7) 臨 時 財 政 対 策 債	379,238,862	38,754,000	9,806,301	408,186,561	
	(8) 減 収 補 て ん 債	-	-	-	-	
	合 計	1,067,571,535	70,860,700	63,590,240	1,074,841,995	
特 別 会 計	医 科 大 学 関 係 経 費	医科大学整備事業債	2,316,790	-	209,720	2,107,070
		附属病院整備事業債	23,132,944	-	1,304,242	21,828,702
		医科大学貸付事業債	8,310,180	1,370,800	873,108	8,807,872
		小 計	33,759,914	1,370,800	1,513,962	33,616,752
	母 子 福 祉 資 金 債	463,131	-	-	463,131	
	寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	-	-	75,214	
	農 業 改 良 資 金 債	145,516	21,000	8,044	158,472	
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	1,409,475	-	129,465	1,280,010	
	流 域 下 水 道 事 業 債	27,730,439	898,800	1,835,903	26,793,336	
	市 場 事 業 債	149,478	33,100	22,226	160,352	
	病 院 関 係 機 構 経 費	県立病院事業債	-	5,343,515	1,070,278	4,273,237
		障害者福祉施設整備事業債	-	177,556	679	176,877
		病院機構貸付事業債	-	942,700	-	942,700
		小 計	-	6,463,771	1,070,957	5,392,814
合 計	63,733,167	8,787,471	4,580,557	67,940,081		
総 計	1,131,304,702	79,648,171	68,170,797	1,142,782,076		

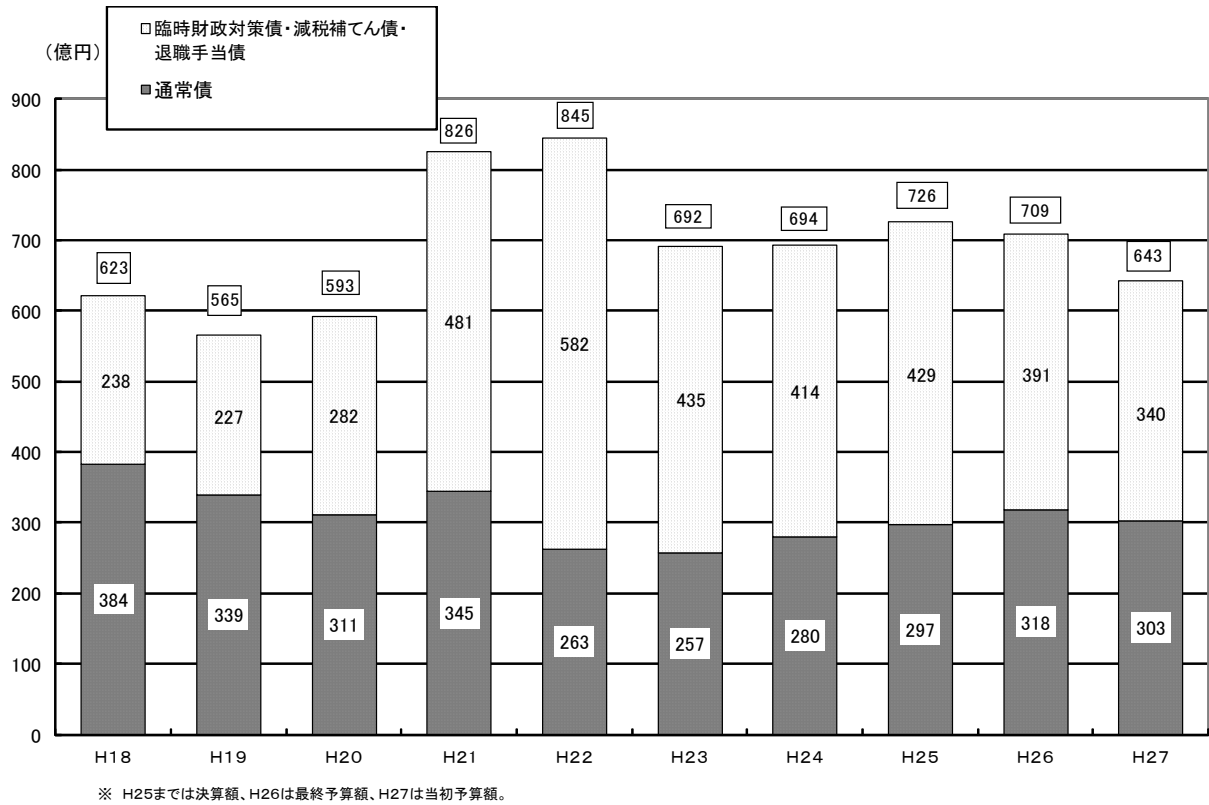
(注) 本表には、企業会計(水道、病院)分は含まれません。

第13表 平成27年度県債事業別予算額

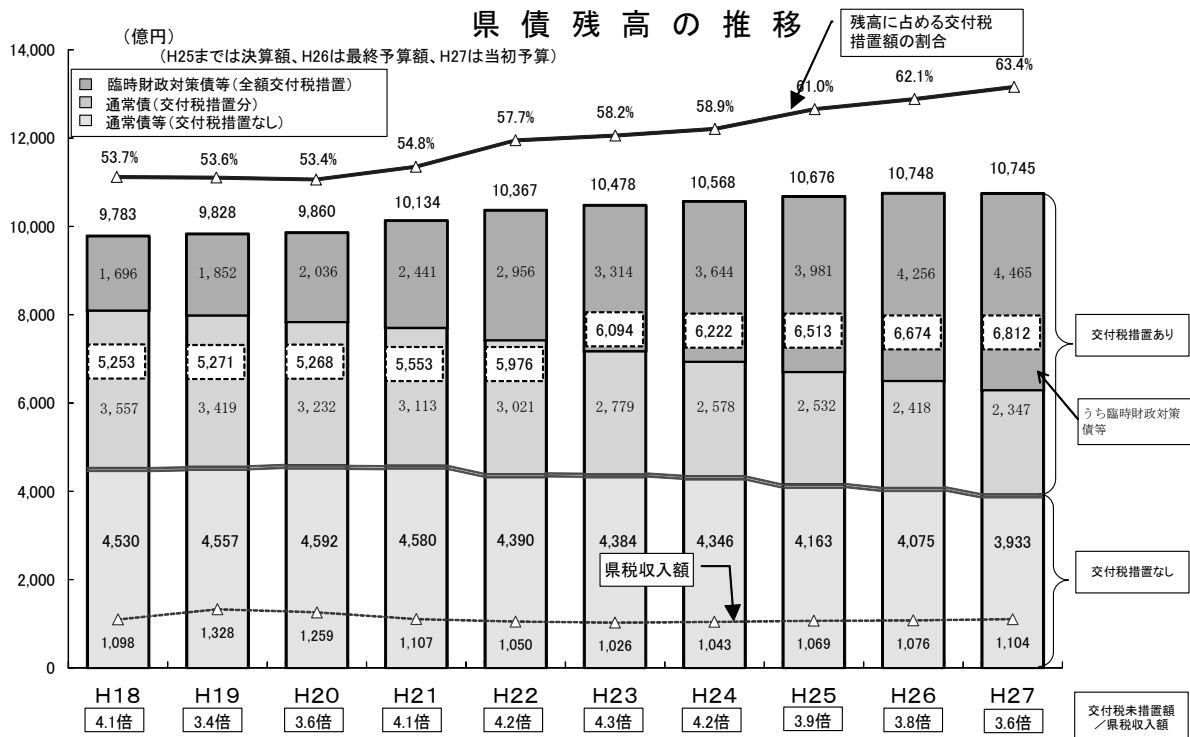
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	28,104,200	
(1) 公 共 事 業 等 債	21,096,400	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	6,903,000	
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	104,800	
2 災 害 復 旧 事 業 債	750,300	
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,340,300	
4 準 公 営 企 業 債	6,000	776,200
(1) 下 水 道 事 業 債		776,200
(2) 公 有 林 整 備 事 業 債	6,000	
5 公 営 企 業 債	109,800	13,401,200
(1) 上 水 道 事 業 債	109,800	
(2) 病 院 事 業 債		13,269,100
(3) 市 場 事 業 債		132,100
6 臨 時 財 政 対 策 債	34,000,000	
7 そ の 他 の 特 別 債		189,000
(1) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 債		150,000
(2) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		39,000
8 借 換 債		79,504,190
計	64,310,600	93,870,590

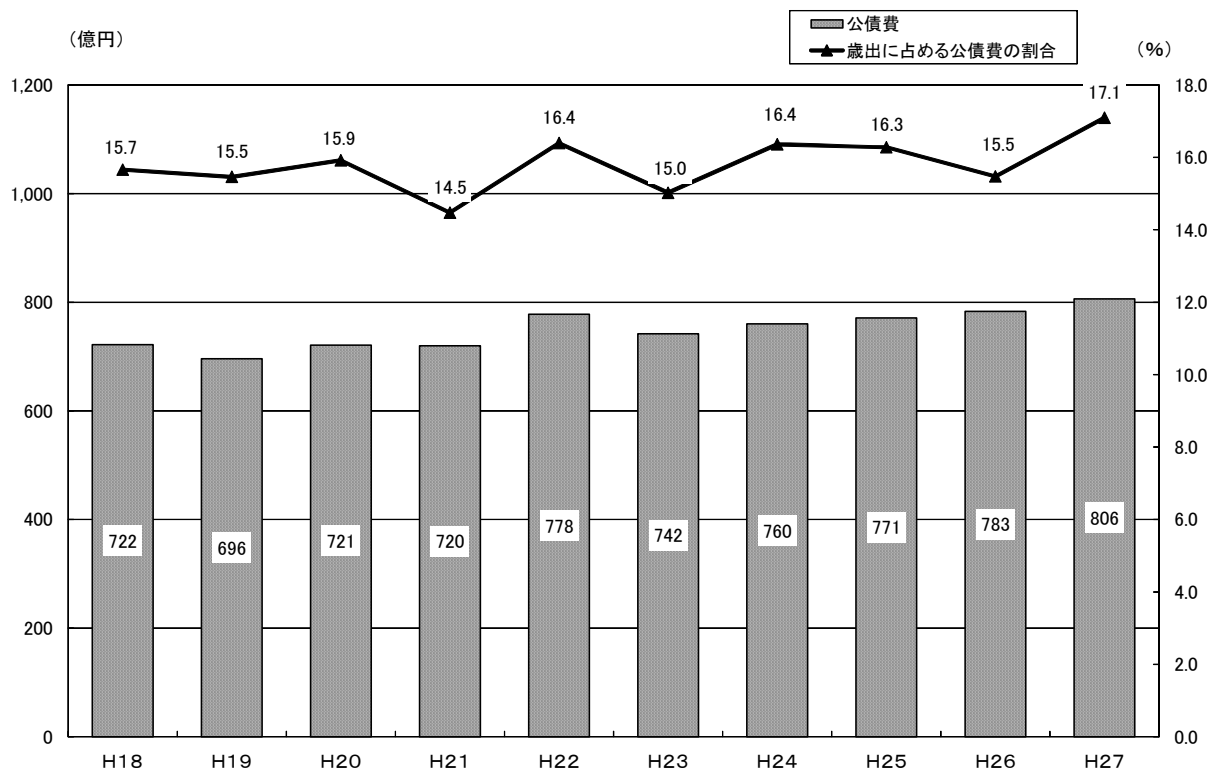
県債発行額の推移（一般会計）



県債残高の推移（一般会計）



公債費の推移（一般会計）



※ H25までは決算額、H26は最終予算額、H27は当初予算額。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、平成26年10月から平成27年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っておりません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
平成26年10月末日	0
平成26年11月末日	0
平成26年12月末日	0
平成27年1月末日	0
平成27年2月末日	0
平成27年3月末日	0